

1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は323万1千人（対前年比+0.4%）。
そのうち申告納税額がある方は92万5千人（同+0.6%）、その所得金額は5兆5,385億円（同+1.7%）、申告納税額は4,022億円（同+0.4%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は7万7千人（同▲1.5%）。そのうち所得金額がある方は5万1千人（同▲0.3%）、その所得金額は6,676億円（同+6.5%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は13万人（同▲3.3%）。そのうち所得金額がある方は5万9千人（同▲21.2%）、その所得金額は3,218億円（同+0.6%）。

個人事業者の消費税

申告件数は14万4千件（同▲6.0%）で、申告納税額は806億円（同▲0.8%）。

贈与税

申告人員は5万8千人（同▲6.6%）。そのうち申告納税額がある方は4万2千人（同▲1.3%）、その申告納税額は328億円（同+17.5%）。

自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で139万3千人（同+16.8%）。
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は76万6千人（同+34.2%）。

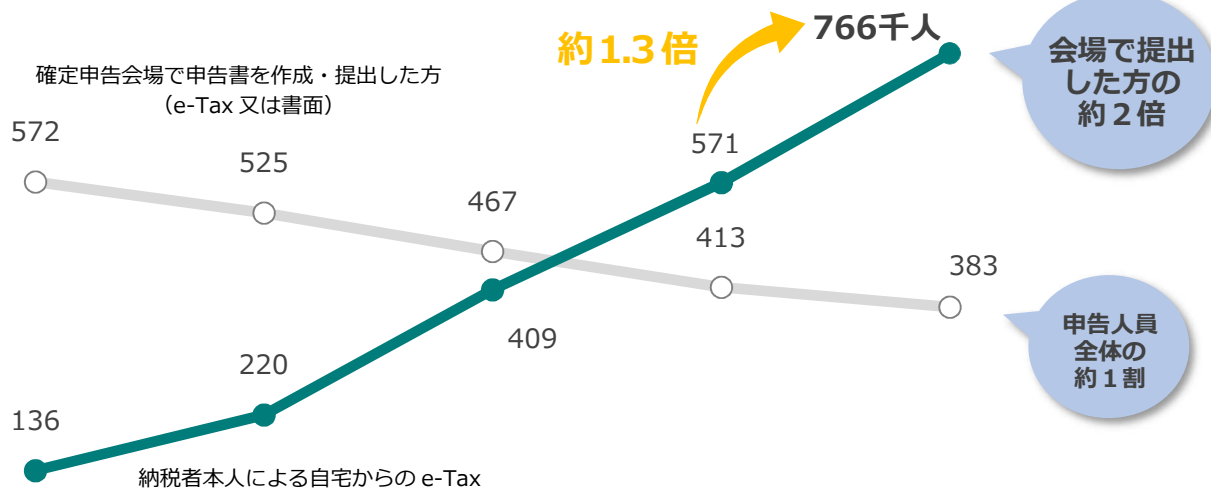
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 6 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 76 万 6 千人で、令和 3 年分の約 1.3 倍、平成 30 年分の約 6 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（38 万 3 千人）の約 2 倍となりました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》



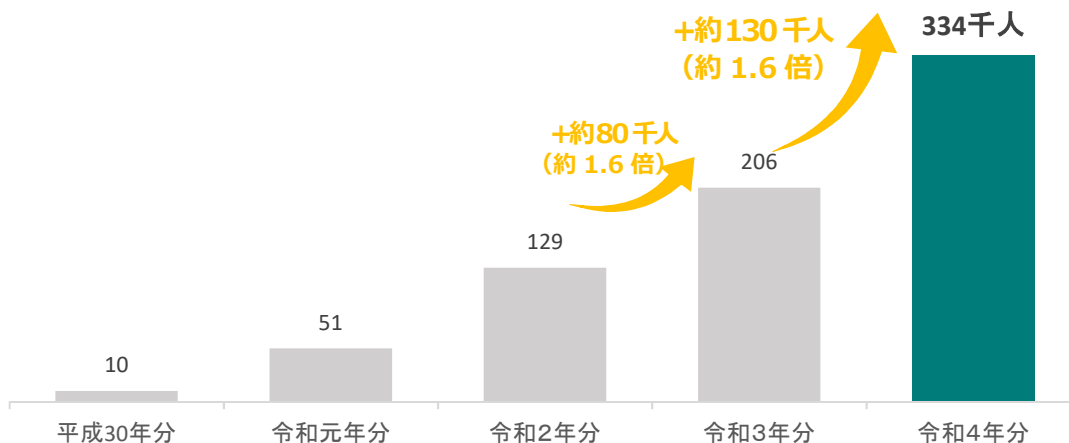
平成30年分 令和元年分 令和2年分 令和3年分 令和4年分

※ 6.参考資料の（表7）参照。

スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 33 万 4 千人で、令和 3 年分から約 1.6 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを使った申告です。スマホ申告の利用が拡大しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の（表7）の（参考1）参照。

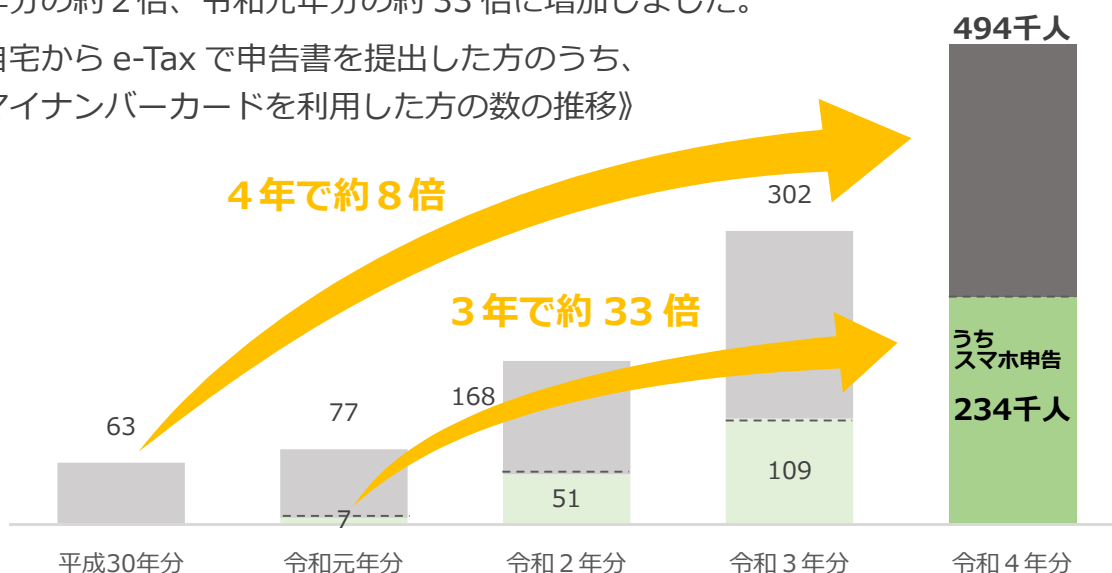
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 76 万 6 千人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 49 万 4 千人（約 6 割）で、令和 3 年分の約 1.6 倍、平成 30 年分の約 8 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 23 万 4 千人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 33 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

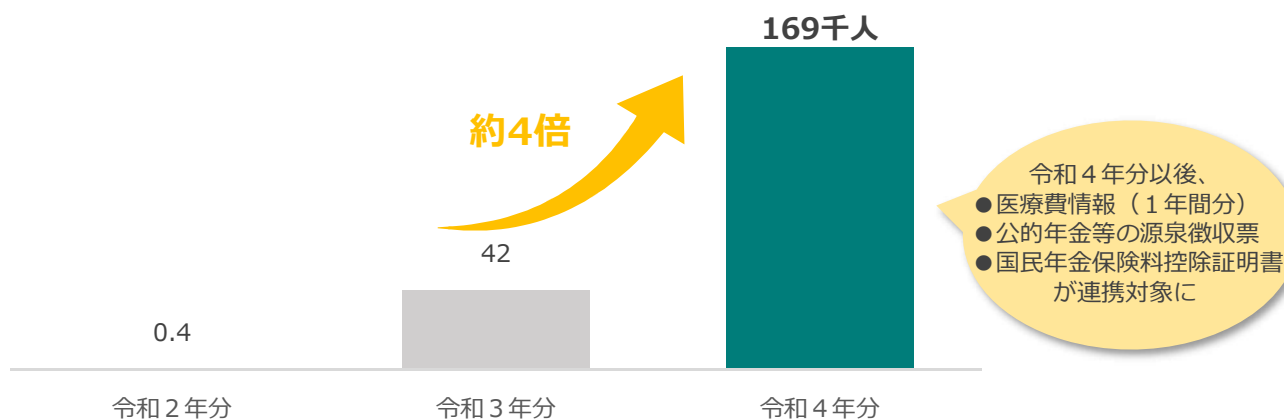
マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 16 万 9 千人で、令和3年分の約4倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



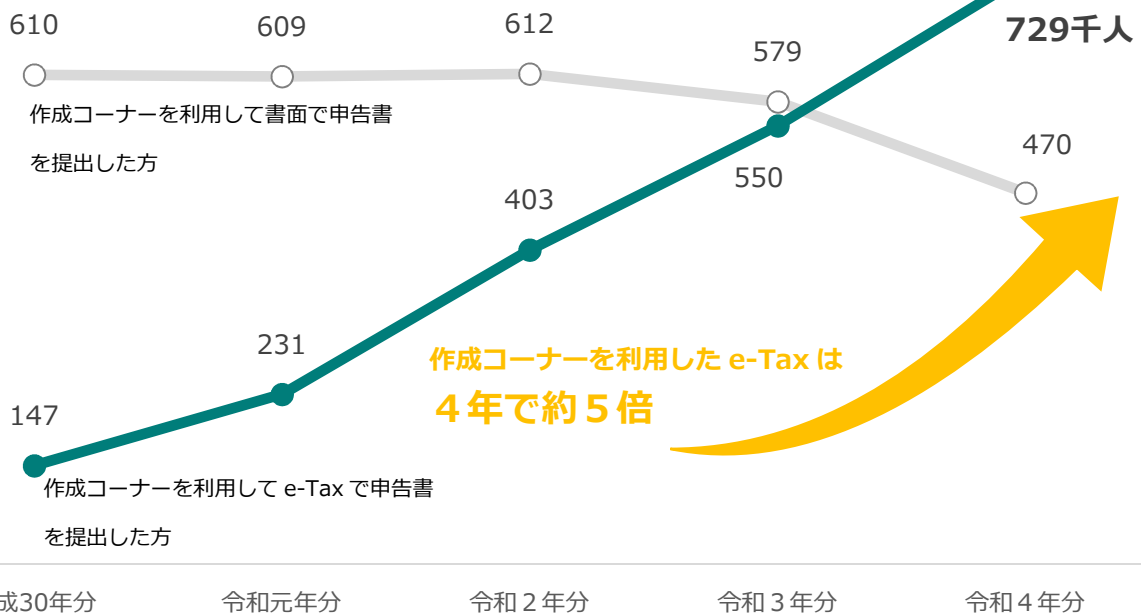
※ 6.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は72万9千人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(47万人)を超えるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

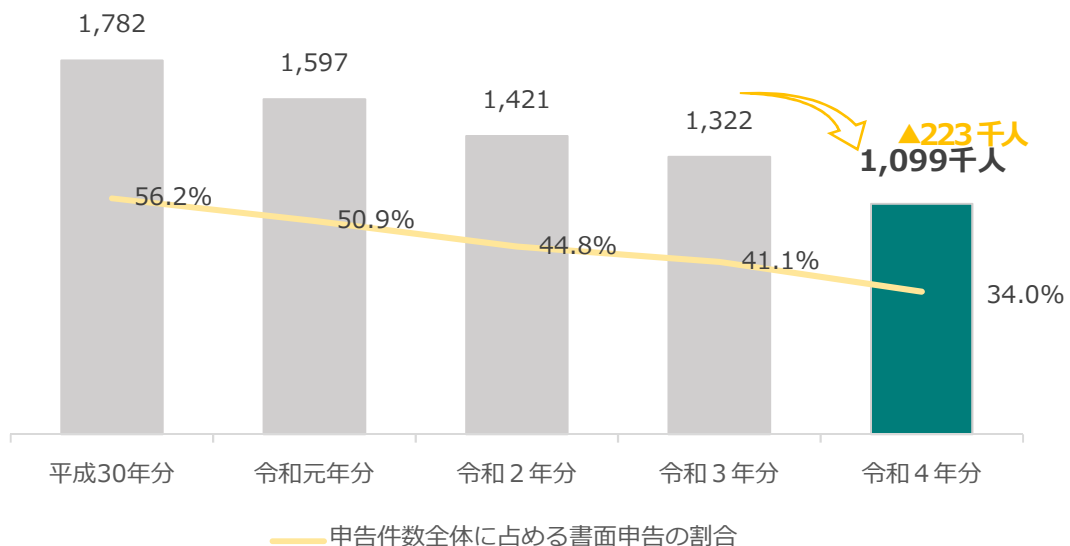


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については109万9千人で、平成30年分の178万2千人から約4割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 323 万 1 千人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 323 万 1 千人（対前年比+0.4%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

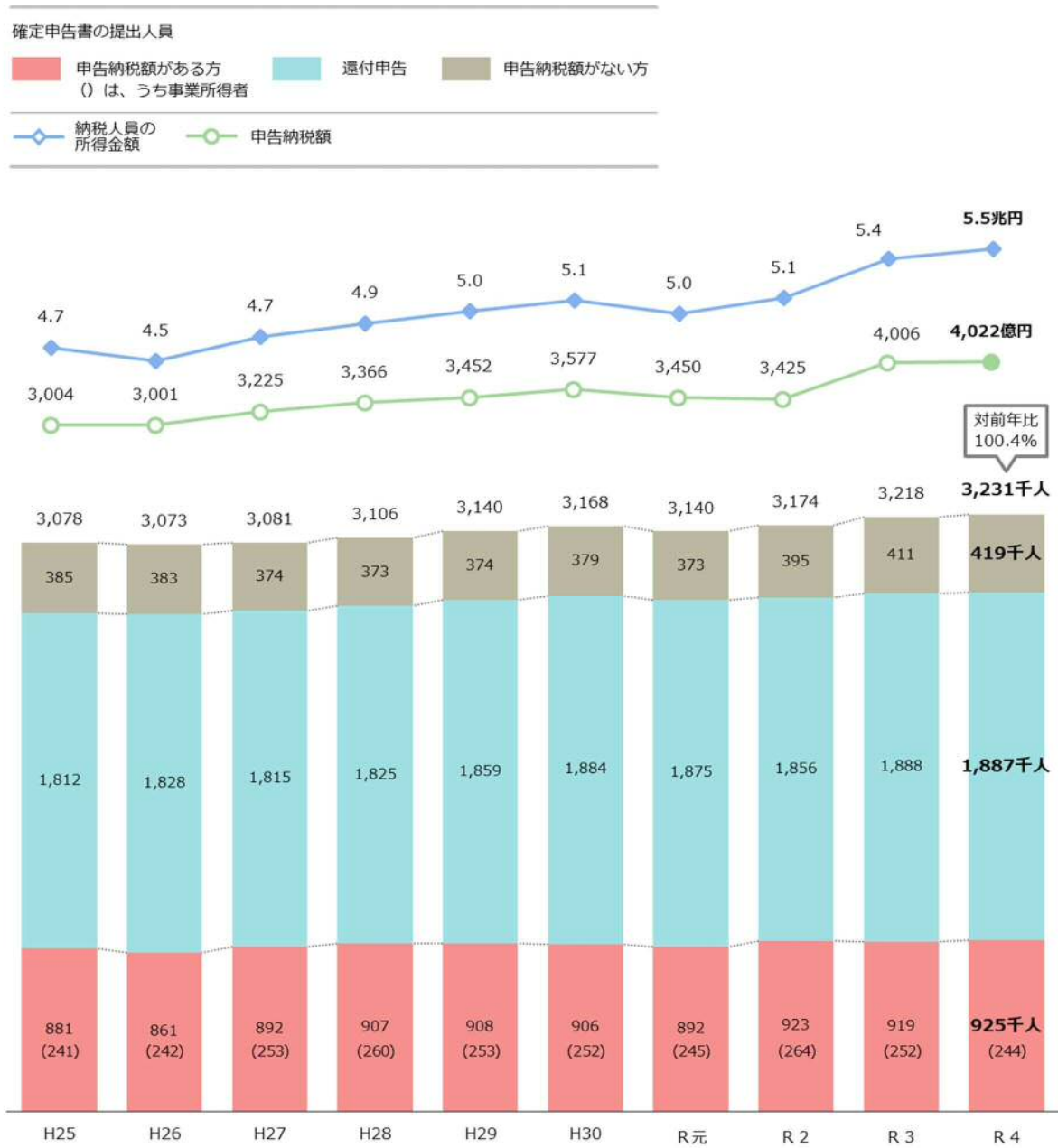
納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 92 万 5 千人（同+0.6%）で、その所得金額は 5 兆 5,385 億円（同+1.7%）、申告納税額は 4,022 億円（同+0.4%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者
納税人員は 24 万 4 千人（同▲3.2%）で、その所得金額は 1 兆 384 億円（同▲5.9%）、申告納税額は 901 億円（同▲8.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 68 万 1 千人（同+2.1%）で、その所得金額は 4 兆 5,001 億円（同+3.6%）、申告納税額は 3,120 億円（同+3.4%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

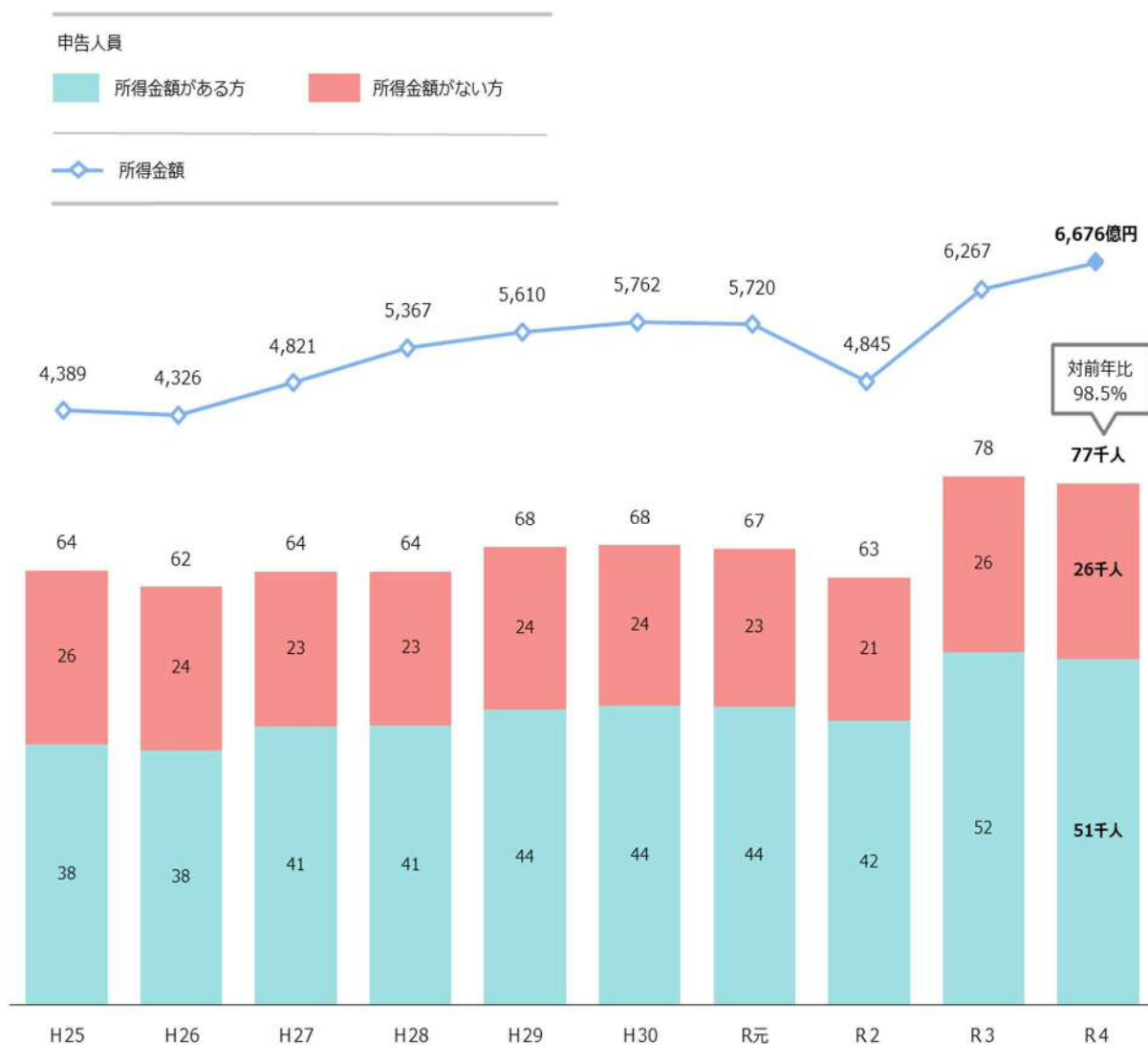
《グラフ 1：所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は7万7千人（対前年比▲1.5%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5万1千人（同▲0.3%）で、その所得金額は6,676億円（同+6.5%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少、有所得人員はほぼ横ばい、所得金額は増加しました。

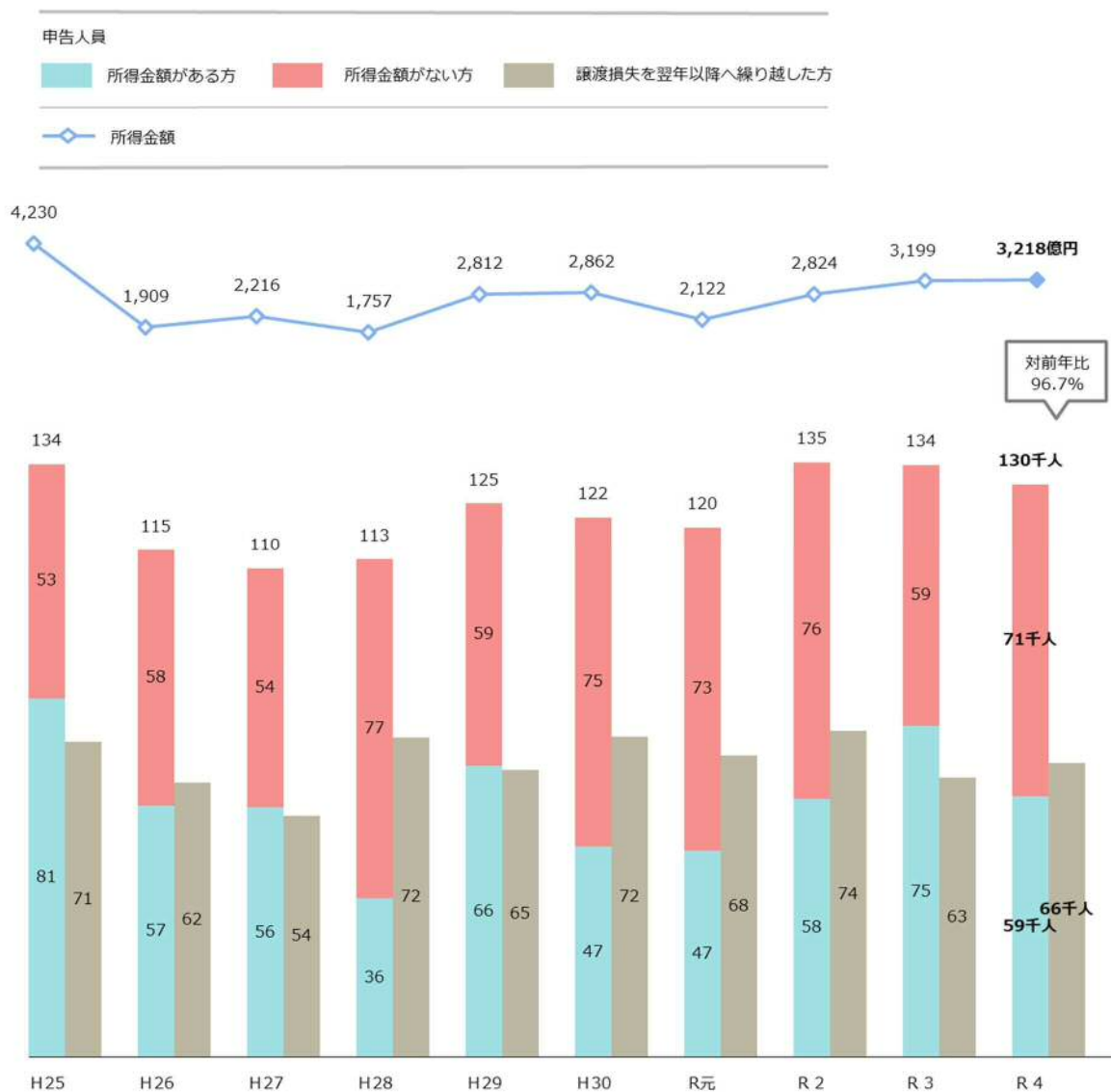
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は13万人（対前年比▲3.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5万9千人（同▲21.2%）で、その所得金額は3,218億円（同+0.6%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員と有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は14万4千件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は14万4千件（対前年比▲6.0%）で、申告納税額は806億円（同▲0.8%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



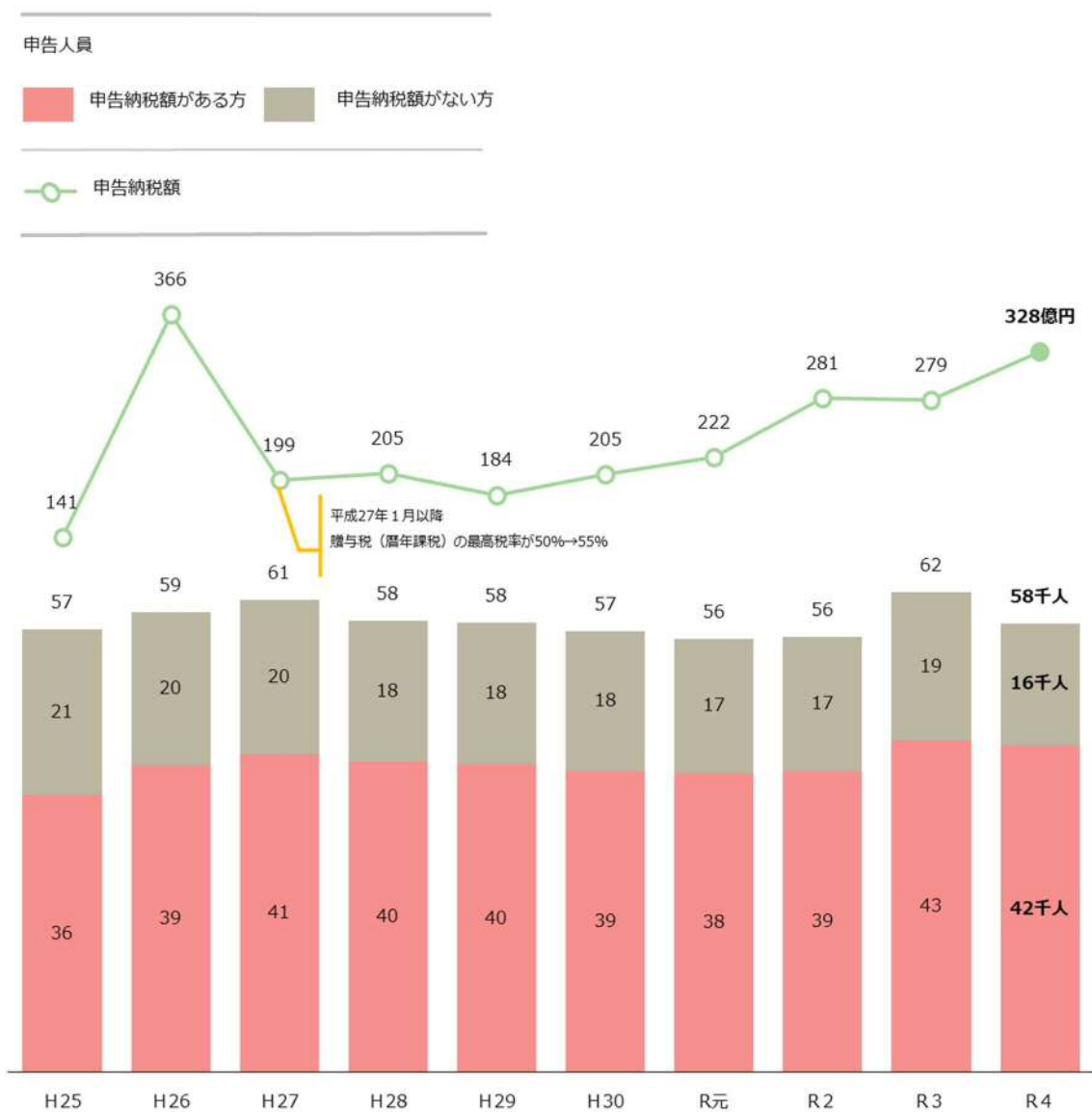
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は5万8千人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は5万8千人（対前年比▲6.6%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は4万2千人（同▲1.3%）で、その申告納税額は328億円（同+17.5%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

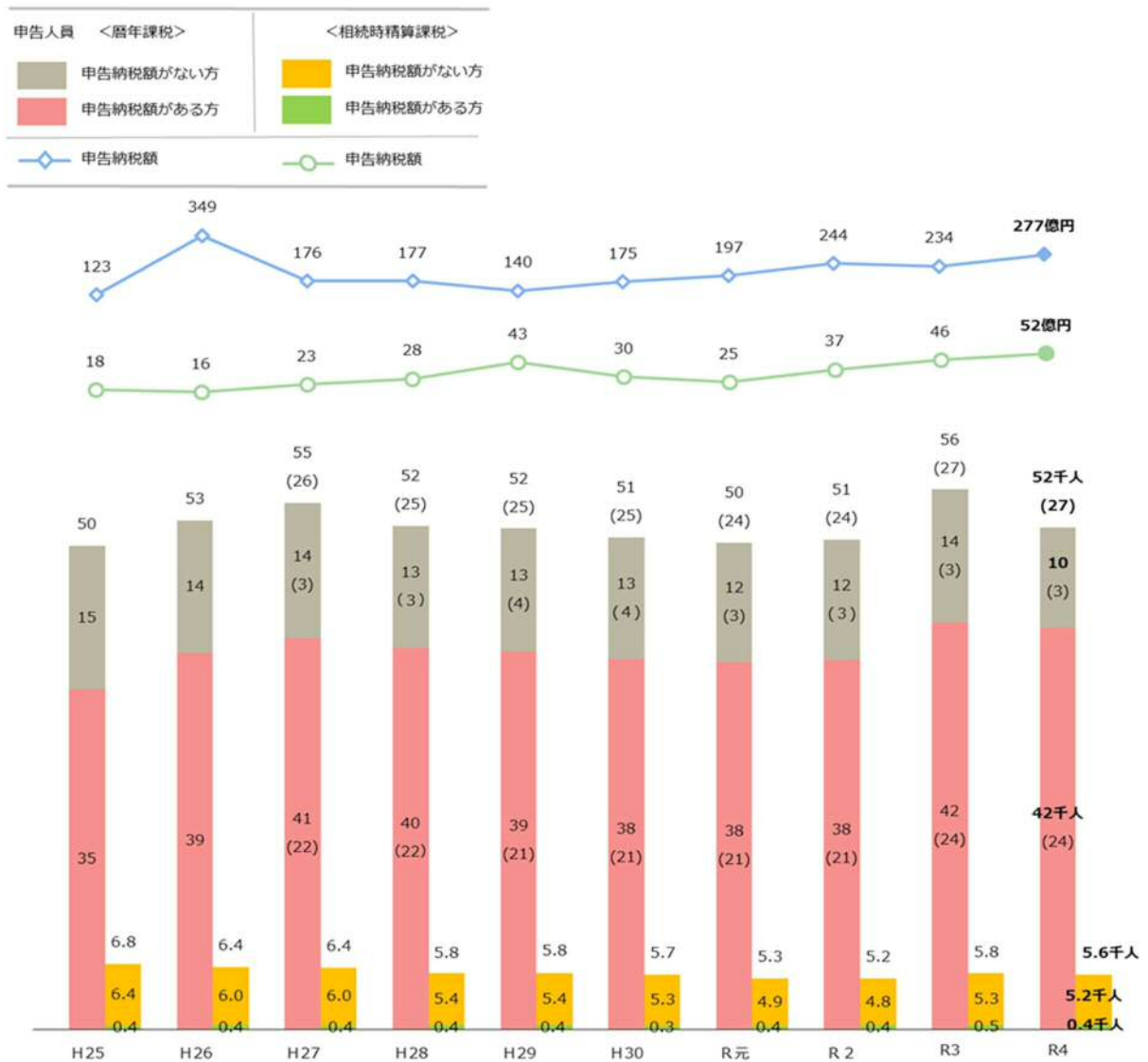
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は5万2千人（対前年比▲7.0%）で、その申告納税額は277億円（同+18.5%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は5千6百人（同▲2.2%）で、その申告納税額は52億円（同+12.2%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

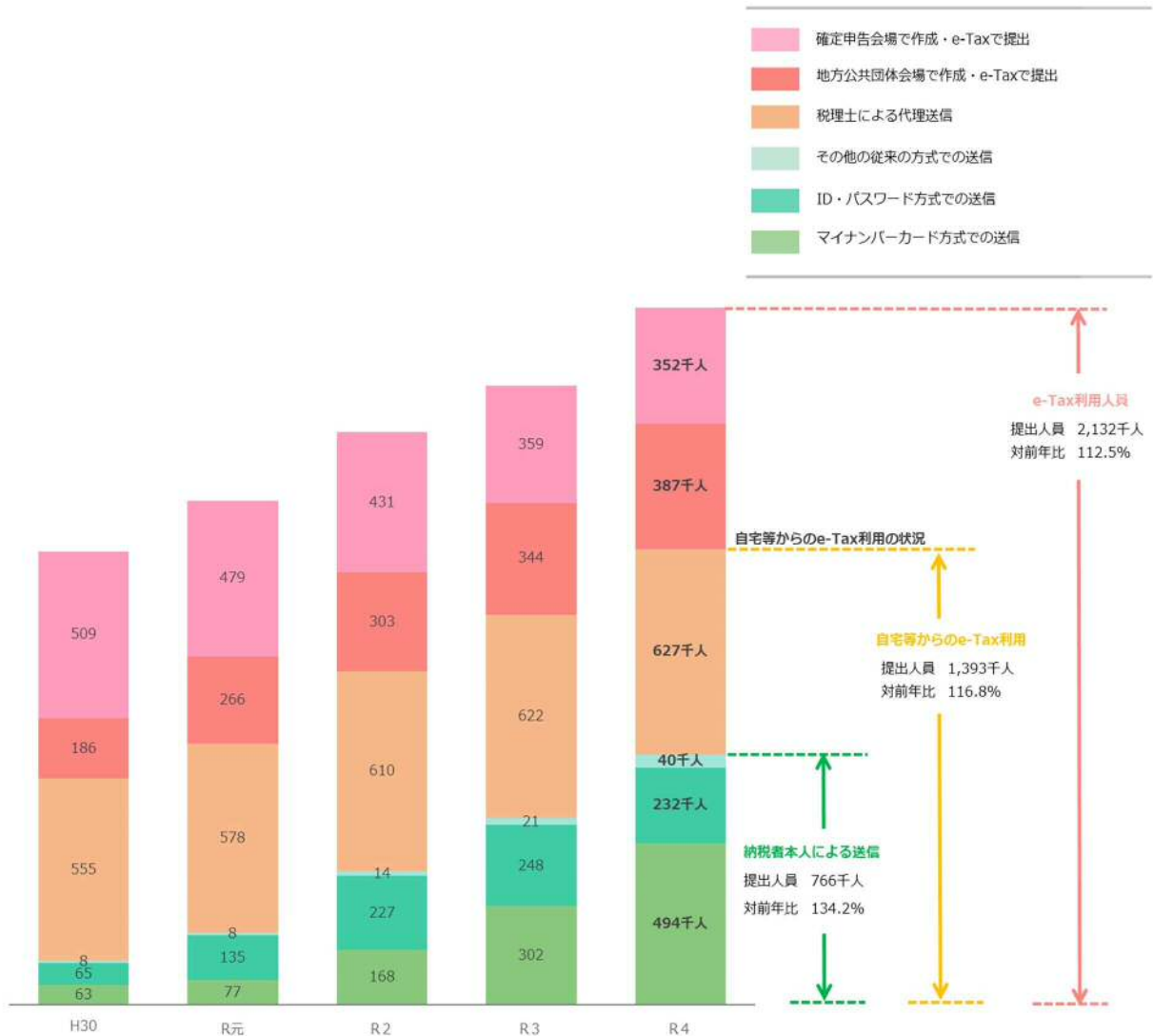
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 139 万 3 千人で、令和 3 年分から 20 万人（対前年比+16.8%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 76 万 6 千人で、令和 3 年分から 19 万 5 千人（同+34.2%）増加しました。

《グラフ 7 : e-Tax 利用状況の推移》



6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

| | | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 関東信越 国税局計 | 申告納税額 がある方 | (▲0.2) 906 | (▲1.5) 892 | (+3.5) 923 | (▲0.4) 919 | (+0.6) 925 |
| | 還付申告 | (+1.4) 1,884 | (▲0.5) 1,875 | (▲1.0) 1,856 | (+1.7) 1,888 | (▲0.0) 1,887 |
| | 申告納税額 がない方 | (+1.2) 379 | (▲1.5) 373 | (+5.9) 395 | (+4.1) 411 | (+1.8) 419 |
| | 合計 | (+0.9) 3,168 | (▲0.9) 3,140 | (+1.1) 3,174 | (+1.4) 3,218 | (+0.4) 3,231 |
| 茨城県 | 申告納税額 がある方 | (▲0.6) 136 | (▲1.4) 134 | (+2.7) 138 | (▲0.1) 138 | (+1.1) 139 |
| | 還付申告 | (+1.6) 305 | (▲0.5) 303 | (▲1.7) 298 | (+1.3) 302 | (▲0.5) 301 |
| | 申告納税額 がない方 | (+2.0) 57 | (▲0.5) 57 | (+6.1) 61 | (+1.8) 62 | (+1.4) 63 |
| | 合計 | (+1.0) 498 | (▲0.7) 494 | (+0.4) 496 | (+1.0) 501 | (+0.2) 502 |
| 栃木県 | 申告納税額 がある方 | (▲0.8) 92 | (▲1.9) 91 | (+2.1) 93 | (▲0.9) 92 | (+1.2) 93 |
| | 還付申告 | (+1.2) 188 | (▲0.1) 188 | (▲1.5) 185 | (+1.4) 188 | (▲0.8) 186 |
| | 申告納税額 がない方 | (+0.7) 40 | (▲0.7) 40 | (+5.8) 42 | (+3.4) 43 | (+1.0) 44 |
| | 合計 | (+0.6) 321 | (▲0.7) 318 | (+0.4) 320 | (+1.0) 323 | (▲0.0) 323 |
| 群馬県 | 申告納税額 がある方 | (▲0.1) 97 | (▲2.1) 95 | (+2.8) 98 | (▲0.0) 98 | (▲1.6) 96 |
| | 還付申告 | (+0.7) 179 | (+0.2) 179 | (▲2.3) 175 | (+0.7) 176 | (+0.4) 177 |
| | 申告納税額 がない方 | (+0.4) 43 | (▲0.0) 43 | (+4.5) 45 | (+2.4) 46 | (+1.1) 47 |
| | 合計 | (+0.4) 319 | (▲0.5) 317 | (+0.1) 318 | (+0.7) 320 | (▲0.1) 320 |
| 埼玉県 | 申告納税額 がある方 | (▲0.1) 365 | (▲1.6) 359 | (+4.6) 376 | (+1.5) 382 | (▲0.4) 380 |
| | 還付申告 | (+2.1) 761 | (▲1.0) 753 | (+0.6) 758 | (+2.3) 775 | (+0.7) 780 |
| | 申告納税額 がない方 | (+2.2) 138 | (▲3.3) 134 | (+8.4) 145 | (+4.2) 151 | (+6.1) 160 |
| | 合計 | (+1.5) 1,264 | (▲1.4) 1,246 | (+2.6) 1,279 | (+2.3) 1,308 | (+1.0) 1,321 |
| 新潟県 | 申告納税額 がある方 | (▲0.4) 104 | (+0.4) 105 | (+1.1) 106 | (▲5.4) 100 | (+3.7) 104 |
| | 還付申告 | (+0.3) 227 | (▲1.1) 224 | (▲3.1) 217 | (+1.5) 220 | (▲1.5) 217 |
| | 申告納税額 がない方 | (▲0.8) 51 | (▲2.4) 50 | (+1.9) 51 | (+6.2) 54 | (▲4.2) 52 |
| | 合計 | (▲0.0) 382 | (▲0.8) 379 | (▲1.3) 374 | (+0.2) 375 | (▲0.5) 373 |
| 長野県 | 申告納税額 がある方 | (+0.4) 110 | (▲2.3) 107 | (+4.7) 113 | (▲2.5) 110 | (+2.4) 112 |
| | 還付申告 | (+0.4) 225 | (+1.0) 228 | (▲2.0) 223 | (+1.4) 226 | (▲0.1) 226 |
| | 申告納税額 がない方 | (+0.5) 49 | (+1.0) 49 | (+4.2) 51 | (+6.7) 55 | (▲2.1) 54 |
| | 合計 | (+0.4) 384 | (+0.1) 384 | (+0.7) 387 | (+1.0) 391 | (+0.3) 392 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

| | | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------|-------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 関東信越 国税局計 | 納税人員 | (▲0.2) 906 | (▲1.5) 892 | (+3.5) 923 | (▲0.4) 919 | (+0.6) 925 |
| | 所得金額 | (+2.0) 50,764 | (▲2.3) 49,578 | (+2.8) 50,977 | (+6.9) 54,482 | (+1.7) 55,385 |
| | 申告納税額 | (+3.6) 3,577 | (▲3.5) 3,450 | (▲0.7) 3,425 | (+17.0) 4,006 | (+0.4) 4,022 |
| 茨城県 | 納税人員 | (▲0.6) 136 | (▲1.4) 134 | (+2.7) 138 | (▲0.1) 138 | (+1.1) 139 |
| | 所得金額 | (+0.1) 7,184 | (▲2.4) 7,009 | (+5.8) 7,418 | (+3.5) 7,681 | (+1.7) 7,808 |
| | 申告納税額 | (▲0.7) 480 | (▲3.2) 465 | (+4.9) 488 | (+9.4) 533 | (+1.0) 539 |
| 栃木県 | 納税人員 | (▲0.8) 92 | (▲1.9) 91 | (+2.1) 93 | (▲0.9) 92 | (+1.2) 93 |
| | 所得金額 | (+2.2) 5,052 | (▲3.8) 4,860 | (+3.2) 5,014 | (+5.6) 5,293 | (+1.9) 5,392 |
| | 申告納税額 | (+4.5) 323 | (▲5.5) 305 | (+1.2) 309 | (+17.3) 363 | (+0.9) 366 |
| 群馬県 | 納税人員 | (▲0.1) 97 | (▲2.1) 95 | (+2.8) 98 | (▲0.0) 98 | (▲1.6) 96 |
| | 所得金額 | (▲0.8) 5,195 | (+0.8) 5,239 | (+2.6) 5,376 | (+4.0) 5,592 | (▲1.4) 5,512 |
| | 申告納税額 | (▲1.5) 326 | (+3.1) 336 | (+1.0) 340 | (+11.1) 377 | (▲4.7) 360 |
| 埼玉県 | 納税人員 | (▲0.1) 365 | (▲1.6) 359 | (+4.6) 376 | (+1.5) 382 | (▲0.4) 380 |
| | 所得金額 | (+2.0) 22,588 | (▲1.5) 22,248 | (+1.3) 22,538 | (+11.3) 25,087 | (+1.4) 25,433 |
| | 申告納税額 | (+3.2) 1,789 | (▲1.8) 1,756 | (▲4.0) 1,686 | (+22.9) 2,073 | (+0.0) 2,074 |
| 新潟県 | 納税人員 | (▲0.4) 104 | (+0.4) 105 | (+1.1) 106 | (▲5.4) 100 | (+3.7) 104 |
| | 所得金額 | (▲0.8) 5,159 | (▲3.6) 4,973 | (+1.9) 5,067 | (+0.7) 5,105 | (+2.4) 5,229 |
| | 申告納税額 | (▲0.8) 307 | (▲9.5) 278 | (▲1.0) 275 | (+9.7) 302 | (+0.6) 303 |
| 長野県 | 納税人員 | (+0.4) 110 | (▲2.3) 107 | (+4.7) 113 | (▲2.5) 110 | (+2.4) 112 |
| | 所得金額 | (+10.1) 5,586 | (▲6.0) 5,248 | (+6.0) 5,566 | (+2.9) 5,726 | (+5.0) 6,011 |
| | 申告納税額 | (+23.6) 351 | (▲11.9) 309 | (+5.5) 326 | (+9.6) 358 | (+6.3) 380 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

1 関東信越国税局計

| | 確定申告人員 | | | | 増減率 | | | |
|--------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|------|------|------|-------|
| | | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ |
| | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| 合計 | 3,231 | 925 | 1,887 | 419 | +0.4 | +0.6 | ▲0.0 | +1.8 |
| 事業所得者 | (16.4) 529 | (26.4) 244 | (6.1) 115 | (40.6) 170 | ▲1.7 | ▲3.2 | ▲1.2 | +0.1 |
| その他所得者 | (83.6) 2,702 | (73.6) 681 | (93.9) 1,772 | (59.4) 249 | +0.8 | +2.1 | +0.1 | +3.0 |
| 不動産所得者 | (6.4) 206 | (15.5) 143 | (0.9) 18 | (10.7) 45 | +0.5 | +1.2 | +0.2 | ▲1.5 |
| 給与所得者 | (47.9) 1,548 | (39.8) 368 | (58.2) 1,099 | (19.4) 81 | +1.5 | +2.8 | +1.1 | +1.5 |
| 雑所得者 | (26.4) 852 | (13.1) 121 | (32.5) 614 | (27.9) 117 | ▲0.0 | +1.9 | ▲1.4 | +5.6 |
| 上記以外 | (3.0) 96 | (5.2) 48 | (2.2) 42 | (1.4) 6 | ▲2.1 | ▲0.8 | ▲5.0 | +10.6 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

2 茨城県

| | 確定申告人員 | | | | 増減率 | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|------|-------|------|
| | | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ |
| | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| 合計 | 502 | 139 | 301 | 63 | +0.2 | +1.1 | ▲0.5 | +1.4 |
| 事業所得者 | (16.6) 83 | (28.1) 39 | (5.2) 16 | (45.8) 29 | ▲2.7 | ▲3.9 | ▲2.6 | ▲1.0 |
| その他所得者 | (83.4) 419 | (71.9) 100 | (94.8) 285 | (54.2) 34 | +0.8 | +3.1 | ▲0.3 | +3.6 |
| 不動産所得者 | (5.6) 28 | (14.1) 20 | (0.8) 2 | (9.9) 6 | +1.3 | +2.9 | ▲1.2 | ▲2.7 |
| 給与所得者 | (47.1) 237 | (39.6) 55 | (56.7) 170 | (18.1) 11 | +1.3 | +3.3 | +0.6 | +2.6 |
| 雑所得者 | (28.0) 140 | (12.9) 18 | (35.6) 107 | (24.7) 15 | +0.3 | +4.3 | ▲1.2 | +7.0 |
| 上記以外 | (2.7) 13 | (5.3) 7 | (1.7) 5 | (1.4) 0.9 | ▲4.5 | ▲0.1 | ▲11.6 | +5.3 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

3 栃木県

| | 確定申告 人 | | | | 増減率 | | | |
|--------|---------------|--------------|---------------|--------------|------|------|------|-------|
| | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ | |
| 合 計 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| | 323 | 93 | 186 | 44 | ▲0.0 | +1.2 | ▲0.8 | +1.0 |
| 事業所得者 | (17.5) 56 | (27.5) 25 | (6.3) 12 | (43.7) 19 | ▲2.5 | ▲4.0 | ▲3.0 | +0.0 |
| その他所得者 | (82.5) 267 | (72.5) 67 | (93.7) 174 | (56.3) 25 | +0.5 | +3.3 | ▲0.7 | +1.8 |
| 不動産所得者 | (6.1) 20 | (14.2) 13 | (1.0) 2 | (10.6) 5 | ▲0.9 | +0.9 | ▲6.7 | ▲3.6 |
| 給与所得者 | (47.4) 153 | (40.9) 38 | (57.5) 107 | (17.9) 8 | +0.8 | +3.7 | ▲0.2 | +0.5 |
| 雑所得者 | (26.1) 84 | (12.1) 11 | (33.1) 62 | (26.4) 12 | +0.3 | +4.8 | ▲1.2 | +4.5 |
| 上記以外 | (2.9) 9 | (5.3) 5 | (2.1) 4 | (1.5) 0.6 | +0.6 | +2.7 | ▲3.8 | +13.2 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

4 群馬県

| | 確定申告 人 | | | | 増減率 | | | |
|--------|---------------|--------------|---------------|--------------|------|-------|------|------|
| | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ | |
| 合 計 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| | 320 | 96 | 177 | 47 | ▲0.1 | ▲1.6 | +0.4 | +1.1 |
| 事業所得者 | (18.5) 59 | (27.3) 26 | (6.6) 12 | (45.3) 21 | ▲2.6 | ▲5.4 | ▲1.0 | +0.2 |
| その他所得者 | (81.5) 261 | (72.7) 70 | (93.4) 165 | (54.7) 25 | +0.5 | ▲0.1 | +0.5 | +1.8 |
| 不動産所得者 | (6.8) 22 | (15.4) 15 | (1.0) 2 | (10.9) 5 | +1.2 | +1.8 | +4.5 | ▲1.7 |
| 給与所得者 | (46.9) 150 | (40.0) 39 | (58.5) 104 | (17.3) 8 | +1.3 | +1.2 | +1.3 | +2.2 |
| 雑所得者 | (24.8) 79 | (12.0) 12 | (31.7) 56 | (25.2) 12 | +0.1 | ▲0.6 | ▲0.4 | +3.3 |
| 上記以外 | (3.0) 10 | (5.3) 5 | (2.2) 4 | (1.3) 0.6 | ▲9.8 | ▲11.7 | ▲8.0 | ▲3.0 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

5 埼玉県

| | 確定申告 人 | | | | 増減率 | | | |
|--------|-----------------|---------------|---------------|---------------|------|------|------|-------|
| | | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ |
| | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| 合 計 | 1,321 | 380 | 780 | 160 | +1.0 | ▲0.4 | +0.7 | +6.1 |
| 事業所得者 | (15.2) 200 | (25.1) 95 | (6.1) 47 | (36.1) 58 | ▲1.5 | ▲6.6 | +0.4 | +6.6 |
| その他所得者 | (84.8) 1,120 | (74.9) 285 | (93.9) 733 | (63.9) 102 | +1.5 | +1.9 | +0.7 | +5.8 |
| 不動産所得者 | (7.0) 92 | (17.7) 67 | (0.8) 7 | (11.5) 18 | +1.0 | +0.8 | +3.5 | +0.9 |
| 給与所得者 | (49.8) 657 | (38.7) 147 | (60.8) 474 | (22.3) 36 | +2.3 | +3.0 | +2.0 | +2.4 |
| 雑所得者 | (24.9) 329 | (12.9) 49 | (30.0) 234 | (28.7) 46 | +0.2 | +0.3 | ▲1.7 | +10.3 |
| 上記以外 | (3.2) 42 | (5.6) 21 | (2.4) 18 | (1.4) 2 | ▲0.2 | +0.8 | ▲3.1 | +15.6 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

6 新潟県

| | 確定申告 人 | | | | 増減率 | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|------|------|-------|
| | | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ |
| | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | % | % | % | % |
| 合 計 | 373 | 104 | 217 | 52 | ▲0.5 | +3.7 | ▲1.5 | ▲4.2 |
| 事業所得者 | (16.6) 62 | (26.3) 27 | (6.4) 14 | (39.8) 21 | ▲0.5 | +7.9 | ▲2.9 | ▲8.4 |
| その他所得者 | (83.4) 311 | (73.7) 77 | (93.6) 203 | (60.2) 31 | ▲0.5 | +2.3 | ▲1.4 | ▲1.2 |
| 不動産所得者 | (5.5) 20 | (12.4) 13 | (1.1) 2 | (9.8) 5 | ▲1.7 | +0.5 | ▲5.9 | ▲5.0 |
| 給与所得者 | (47.3) 176 | (43.4) 45 | (56.2) 122 | (17.9) 9 | +0.0 | +2.4 | ▲0.7 | ▲0.9 |
| 雑所得者 | (27.9) 104 | (13.6) 14 | (33.9) 74 | (31.0) 16 | ▲1.2 | +2.8 | ▲2.0 | ▲0.8 |
| 上記以外 | (2.8) 10 | (4.3) 4 | (2.4) 5 | (1.4) 0.7 | ▲0.1 | +4.7 | ▲5.5 | +14.7 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

7 長野県

| | 確定申告 人 | | | | 増減率 | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 申告納税額 がない方 | | 納税 | 還付 | ゼロ |
| 合 計 | 千人 392 | 千人 112 | 千人 226 | 千人 54 | % +0.3 | % +2.4 | % ▲0.1 | % ▲2.1 |
| 事業所得者 | (17.2) 67 | (26.9) 30 | (6.5) 15 | (42.1) 23 | ▲0.8 | +3.1 | ▲1.7 | ▲5.1 |
| その他所得者 | (82.8) 325 | (73.1) 82 | (93.5) 211 | (57.9) 31 | +0.6 | +2.1 | +0.0 | +0.2 |
| 不動産所得者 | (5.9) 23 | (13.8) 15 | (1.2) 3 | (9.6) 5 | +0.4 | +0.9 | +2.1 | ▲2.1 |
| 給与所得者 | (44.7) 175 | (39.4) 44 | (53.8) 122 | (17.1) 9 | +1.3 | +2.9 | +0.9 | ▲0.6 |
| 雑所得者 | (29.3) 115 | (15.2) 17 | (36.1) 82 | (29.9) 16 | ▲0.2 | +3.3 | ▲1.1 | +1.2 |
| 上記以外 | (2.9) 11 | (4.7) 5 | (2.4) 5 | (1.3) 0.7 | ▲2.5 | ▲3.6 | ▲2.8 | +8.4 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

1 関東信越国税局計

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------|------|-------|-------|-------|
| | 所得金額 | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | | | 所得金額 | | 税額 | | |
| | | | | | | 納税 | 還付 | 納税 | 還付 | |
| 合計 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % | % | % | % |
| 合計 | 115,615 | 55,385 | 56,531 | 4,022 | 1,433 | +2.0 | +1.7 | +2.4 | +0.4 | ▲0.2 |
| 事業所得者 | (12.1) 14,009 | (18.7) 10,384 | (4.4) 2,490 | (22.4) 901 | (20.1) 288 | ▲4.4 | ▲5.9 | +1.1 | ▲8.7 | +1.4 |
| その他所得者 | (87.9) 101,606 | (81.3) 45,001 | (95.6) 54,042 | (77.6) 3,120 | (79.9) 1,144 | +2.9 | +3.6 | +2.4 | +3.4 | ▲0.6 |
| 不動産所得者 | (6.9) 7,935 | (13.4) 7,408 | (0.4) 250 | (20.2) 814 | (0.7) 10 | +1.0 | +1.1 | +1.3 | +0.8 | +4.3 |
| 給与所得者 | (60.3) 69,676 | (42.8) 23,682 | (78.1) 44,143 | (17.9) 721 | (58.3) 835 | +3.6 | +3.0 | +3.9 | +2.2 | +1.9 |
| 雑所得者 | (10.4) 12,001 | (5.5) 3,065 | (15.1) 8,545 | (3.0) 119 | (15.4) 221 | ▲2.0 | ▲1.9 | ▲2.2 | ▲31.3 | +0.9 |
| 上記以外 | (10.4) 11,993 | (19.6) 10,846 | (2.0) 1,104 | (36.5) 1,466 | (5.5) 79 | +5.8 | +8.4 | ▲14.9 | +10.1 | ▲24.2 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

2 茨城県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|------|-------|-------|-------|
| | 所得金額 | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | | | 所得金額 | | 税額 | | |
| | | | | | | 納税 | 還付 | 納税 | 還付 | |
| 合計 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % | % | % | % |
| 合計 | 16,943 | 7,808 | 8,599 | 539 | 210 | +1.6 | +1.7 | +1.7 | +1.0 | ▲1.1 |
| 事業所得者 | (13.2) 2,235 | (22.2) 1,736 | (3.7) 318 | (30.8) 166 | (17.2) 36 | ▲1.4 | ▲1.6 | +0.6 | +0.3 | +1.0 |
| その他所得者 | (86.8) 14,708 | (77.8) 6,072 | (96.3) 8,281 | (69.2) 373 | (82.8) 174 | +2.1 | +2.6 | +1.7 | +1.3 | ▲1.6 |
| 不動産所得者 | (5.8) 987 | (11.8) 920 | (0.4) 31 | (16.6) 90 | (0.6) 1 | +1.6 | +2.0 | ▲4.7 | +1.5 | ▲4.6 |
| 給与所得者 | (60.9) 10,322 | (44.6) 3,482 | (76.4) 6,573 | (19.9) 107 | (60.7) 127 | +3.2 | +2.9 | +3.4 | +1.7 | +0.6 |
| 雑所得者 | (12.1) 2,042 | (5.9) 461 | (17.8) 1,535 | (3.2) 17 | (17.0) 36 | ▲1.3 | +2.4 | ▲2.4 | ▲21.3 | +0.2 |
| 上記以外 | (8.0) 1,356 | (15.5) 1,208 | (1.7) 142 | (29.5) 159 | (4.6) 10 | ▲0.4 | +2.4 | ▲19.2 | +4.1 | ▲27.1 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

3 栃木県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|------|------|-------|-------|
| | 億円 | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | | | 所得金額 | | 税額 | | |
| | | 億円 | 億円 | | | 納税 | 還付 | 納税 | 還付 | |
| 合計 | 11,111 | 5,392 | 5,360 | 366 | 138 | +1.8 | +1.9 | +1.8 | +0.9 | ▲2.8 |
| 事業所得者 | (13.3) 1,477 | (20.6) 1,109 | (4.6) 246 | (28.9) 106 | (20.1) 28 | ▲2.3 | ▲2.7 | ▲0.1 | +0.6 | +0.3 |
| その他所得者 | (86.7) 9,634 | (79.4) 4,283 | (95.4) 5,115 | (71.1) 260 | (79.9) 110 | +2.4 | +3.1 | +1.8 | +1.1 | ▲3.5 |
| 不動産所得者 | (6.0) 664 | (11.4) 616 | (0.4) 22 | (16.3) 60 | (0.5) 1 | ▲0.2 | +0.3 | ▲7.9 | +3.2 | ▲17.3 |
| 給与所得者 | (61.7) 6,851 | (46.8) 2,522 | (77.6) 4,162 | (21.4) 79 | (58.3) 81 | +3.1 | +3.8 | +2.7 | +3.6 | +1.7 |
| 雑所得者 | (10.2) 1,129 | (5.1) 273 | (15.3) 820 | (2.3) 8 | (15.4) 21 | ▲1.0 | ▲1.7 | ▲1.0 | ▲46.8 | +2.7 |
| 上記以外 | (8.9) 989 | (16.2) 873 | (2.1) 111 | (31.1) 114 | (5.6) 8 | +3.7 | +5.0 | ▲5.1 | +5.2 | ▲43.1 |

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

4 群馬県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|------|-------|-------|-------|
| | 億円 | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | | | 所得金額 | | 税額 | | |
| | | 億円 | 億円 | | | 納税 | 還付 | 納税 | 還付 | |
| 合計 | 10,949 | 5,512 | 5,051 | 360 | 134 | +0.2 | ▲1.4 | +2.1 | ▲4.7 | ▲0.0 |
| 事業所得者 | (13.6) 1,490 | (20.1) 1,110 | (4.8) 242 | (27.2) 98 | (21.4) 29 | ▲3.2 | ▲4.3 | +1.1 | ▲3.3 | +2.2 |
| その他所得者 | (86.4) 9,459 | (79.9) 4,402 | (95.2) 4,809 | (72.8) 262 | (78.6) 105 | +0.8 | ▲0.7 | +2.1 | ▲5.2 | ▲0.6 |
| 不動産所得者 | (6.2) 682 | (11.3) 625 | (0.5) 25 | (13.6) 49 | (0.8) 1 | +2.8 | +2.9 | +7.8 | +5.1 | +12.5 |
| 給与所得者 | (61.1) 6,693 | (46.6) 2,570 | (78.2) 3,951 | (22.2) 80 | (58.3) 78 | +3.0 | +2.0 | +3.8 | +0.7 | +2.8 |
| 雑所得者 | (9.6) 1,046 | (5.0) 276 | (14.5) 733 | (2.4) 9 | (13.8) 18 | ▲2.8 | ▲6.1 | ▲1.4 | ▲44.6 | +1.2 |
| 上記以外 | (9.5) 1,039 | (16.9) 931 | (2.0) 101 | (34.6) 124 | (5.7) 8 | ▲9.8 | ▲7.9 | ▲25.6 | ▲7.7 | ▲29.4 |

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

5 埼玉県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 所得金額 | | | 税額 | | | | |
| | | | 納税 | | | 還付 | 納税 | 還付 | | |
| 合計 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % | % | % | % |
| 合計 | 53,275 | 25,433 | 26,239 | 2,074 | 663 | +2.3 | +1.4 | +3.1 | +0.0 | +0.3 |
| 事業所得者 | (10.6) 5,636 | (16.0) 4,068 | (4.3) 1,133 | (16.4) 339 | (20.7) 137 | ▲9.8 | ▲13.6 | +1.9 | ▲20.7 | +1.4 |
| その他所得者 | (89.4) 47,638 | (84.0) 21,364 | (95.7) 25,106 | (83.6) 1,734 | (79.3) 526 | +4.0 | +4.8 | +3.2 | +5.4 | ▲0.0 |
| 不動産所得者 | (8.0) 4,276 | (15.9) 4,050 | (0.4) 106 | (25.1) 520 | (0.7) 5 | +0.8 | +0.6 | +4.9 | ▲0.1 | +13.9 |
| 給与所得者 | (59.3) 31,585 | (38.7) 9,848 | (79.5) 20,858 | (14.8) 308 | (58.7) 389 | +4.2 | +2.9 | +4.8 | +1.9 | +2.1 |
| 雑所得者 | (9.6) 5,136 | (5.3) 1,357 | (13.8) 3,626 | (3.0) 63 | (14.5) 96 | ▲2.9 | ▲4.3 | ▲2.7 | ▲33.7 | +0.9 |
| 上記以外 | (12.5) 6,642 | (24.0) 6,110 | (2.0) 515 | (40.7) 844 | (5.4) 36 | +11.2 | +13.9 | ▲13.5 | +15.9 | ▲21.2 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

6 新潟県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|------|-------|-------|-------|
| | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 所得金額 | | | 税額 | | | | |
| | | | 納税 | | | 還付 | 納税 | 還付 | | |
| 合計 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % | % | % | % |
| 合計 | 11,082 | 5,229 | 5,453 | 303 | 132 | +1.0 | +2.4 | ▲0.1 | +0.6 | ▲1.1 |
| 事業所得者 | (13.4) 1,488 | (20.9) 1,093 | (5.0) 272 | (28.0) 85 | (20.7) 27 | +4.0 | +6.2 | +0.7 | +2.0 | +2.4 |
| その他所得者 | (86.6) 9,594 | (79.1) 4,136 | (95.0) 5,181 | (72.0) 219 | (79.3) 104 | +0.6 | +1.5 | ▲0.1 | +0.1 | ▲2.0 |
| 不動産所得者 | (5.8) 641 | (11.1) 582 | (0.5) 29 | (17.3) 52 | (0.6) 1 | +0.6 | +1.1 | ▲5.4 | +1.7 | ▲8.6 |
| 給与所得者 | (62.8) 6,961 | (49.5) 2,588 | (76.9) 4,193 | (24.1) 73 | (55.8) 74 | +1.8 | +2.7 | +1.2 | +3.6 | +0.9 |
| 雑所得者 | (11.0) 1,216 | (5.8) 305 | (15.6) 850 | (3.6) 11 | (16.4) 22 | ▲1.5 | +1.3 | ▲2.6 | ▲15.3 | ▲0.4 |
| 上記以外 | (7.0) 776 | (12.7) 661 | (2.0) 110 | (27.0) 82 | (6.5) 9 | ▲5.9 | ▲2.6 | ▲21.9 | ▲1.6 | ▲23.1 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

7 長野県

| | 所得金額 | | | 申告納税額 | 還付税額 | 増減率 | | | | |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|------|
| | 申告納税額 がある方 | 還付申告 | 所得金額 | | | 税額 | | | | |
| | | | 納税 | | | 還付 | 納税 | 還付 | | |
| 合計 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % | % | % | % |
| 合計 | 12,255 | 6,011 | 5,829 | 380 | 156 | +3.9 | +5.0 | +3.0 | +6.3 | +2.1 |
| 事業所得者 | (13.7) 1,682 | (21.1) 1,267 | (4.8) 280 | (28.3) 107 | (19.9) 31 | +2.1 | +3.1 | ▲0.2 | +2.7 | +1.0 |
| その他所得者 | (86.3) 10,572 | (78.9) 4,744 | (95.2) 5,549 | (71.7) 273 | (80.1) 125 | +4.2 | +5.5 | +3.2 | +7.7 | +2.3 |
| 不動産所得者 | (5.6) 684 | (10.2) 615 | (0.6) 37 | (11.5) 44 | (0.7) 1 | +1.5 | +1.5 | +4.4 | +2.5 | +1.1 |
| 給与所得者 | (59.3) 7,264 | (44.5) 2,673 | (75.6) 4,407 | (19.6) 75 | (55.3) 86 | +4.3 | +4.1 | +4.6 | +2.7 | +3.5 |
| 雑所得者 | (11.7) 1,432 | (6.5) 393 | (16.8) 982 | (3.0) 12 | (17.8) 28 | ▲0.3 | +2.3 | ▲1.5 | ▲11.6 | +1.7 |
| 上記以外 | (9.7) 1,192 | (17.7) 1,062 | (2.1) 124 | (37.5) 143 | (6.3) 10 | +11.0 | +13.3 | ▲5.8 | +14.5 | ▲5.1 |

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1)土地等の譲渡所得の申告状況

| | 令和3年分 | | | | 令和4年分 | | | | 増減率 | | | |
|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり |
| | 百人 | 百人 | 億円 | 万円 | 百人 | 百人 | 億円 | 万円 | % | % | % | % |
| 関東信越国税局計 | 784 | 515 | 6,267 | 1,216 | 772 | 514 | 6,676 | 1,300 | ▲1.5 | ▲0.3 | +6.5 | +6.8 |
| 茨城県 | 119 | 83 | 698 | 845 | 121 | 82 | 755 | 925 | +1.3 | ▲1.2 | +8.1 | +9.5 |
| 栃木県 | 80 | 53 | 492 | 925 | 78 | 53 | 521 | 991 | ▲3.4 | ▲1.1 | +6.1 | +7.2 |
| 群馬県 | 87 | 62 | 536 | 868 | 79 | 56 | 462 | 829 | ▲9.3 | ▲9.8 | ▲13.8 | ▲4.4 |
| 埼玉県 | 324 | 209 | 3,753 | 1,793 | 325 | 216 | 4,102 | 1,903 | +0.4 | +3.0 | +9.3 | +6.1 |
| 新潟県 | 80 | 47 | 277 | 590 | 77 | 49 | 329 | 679 | ▲3.5 | +3.1 | +18.7 | +15.1 |
| 長野県 | 93 | 61 | 511 | 833 | 92 | 60 | 506 | 849 | ▲1.4 | ▲2.8 | ▲0.9 | +2.0 |

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2)株式等の譲渡所得の申告状況

| | 令和3年分 | | | | 令和4年分 | | | | 増減率 | | | |
|----------|--------------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|
| | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 有所得 人員 | 所得 金額 | 1人 当たり |
| | 百人 | 百人 | 億円 | 万円 | 百人 | 百人 | 億円 | 万円 | % | % | % | % |
| 関東信越国税局計 | 631 1,340 | 747 | 3,199 | 428 | 663 1,296 | 589 | 3,218 | 546 | +5.2 ▲3.3 | ▲21.2 | +0.6 | +27.6 |
| 茨城県 | 89 188 | 105 | 427 | 407 | 90 172 | 78 | 286 | 368 | +0.7 ▲8.3 | ▲26.1 | ▲33.1 | ▲9.5 |
| 栃木県 | 55 113 | 63 | 285 | 455 | 60 116 | 53 | 294 | 558 | +9.3 +2.5 | ▲15.9 | +3.1 | +22.7 |
| 群馬県 | 58 127 | 68 | 359 | 524 | 61 120 | 53 | 340 | 637 | +4.1 ▲5.4 | ▲22.1 | ▲5.4 | +21.6 |
| 埼玉県 | 310 655 | 368 | 1,400 | 380 | 330 642 | 294 | 1,609 | 547 | +6.5 ▲1.9 | ▲20.1 | +15.0 | +43.8 |
| 新潟県 | 56 124 | 69 | 374 | 539 | 57 114 | 52 | 216 | 416 | +2.2 ▲7.8 | ▲25.3 | ▲42.4 | ▲22.8 |
| 長野県 | 62 133 | 74 | 355 | 481 | 65 131 | 59 | 474 | 799 | +5.0 ▲2.0 | ▲19.5 | +33.6 | +66.0 |

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5)個人事業者の消費税の申告状況

| | | 令和3年分 | | | 令和4年分 | | | 増減率 | | |
|--------------|------|---------------------|--------------------|----------|---------------------|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 申告件数 | 税 額 | 1件当たり | 申告件数 | 税 額 | 1件当たり | 件数 | 税額 | 1件当たり |
| 関東信越 国税局計 | 納税申告 | (94.4) 千件 145 | 外 229 億円 813 | 万円 56 | (95.2) 千件 137 | 外 227 億円 806 | 万円 59 | % ▲5.3 | % ▲0.8 | % +4.7 |
| | 還付申告 | (5.6) 9 | 外 16 58 | 68 | (4.8) 7 | 外 15 53 | 76 | ▲18.5 | ▲8.5 | +12.3 |
| | 合計 | 154 | — | — | 144 | — | — | ▲6.0 | — | — |
| 茨城県 | 納税申告 | (94.7) 26 | 外 43 154 | 58 | (95.2) 25 | 外 44 156 | 62 | ▲4.0 | +1.2 | +5.4 |
| | 還付申告 | (5.3) 1 | 外 3 10 | 66 | (4.8) 1 | 外 3 9 | 74 | ▲13.2 | ▲1.8 | +13.2 |
| | 合計 | 28 | — | — | 26 | — | — | ▲4.5 | — | — |
| 栃木県 | 納税申告 | (93.9) 16 | 外 23 82 | 52 | (94.1) 15 | 外 23 81 | 54 | ▲5.7 | ▲1.5 | +4.4 |
| | 還付申告 | (6.1) 1 | 外 2 7 | 71 | (5.9) 1 | 外 2 7 | 73 | ▲8.0 | ▲5.2 | +3.0 |
| | 合計 | 17 | — | — | 16 | — | — | ▲5.8 | — | — |
| 群馬県 | 納税申告 | (94.7) 17 | 外 25 89 | 53 | (94.5) 16 | 外 24 87 | 55 | ▲5.8 | ▲2.9 | +3.1 |
| | 還付申告 | (5.3) 1 | 外 2 7 | 69 | (5.5) 1 | 外 2 8 | 88 | ▲2.4 | +24.1 | +27.2 |
| | 合計 | 18 | — | — | 17 | — | — | ▲5.6 | — | — |
| 埼玉県 | 納税申告 | (94.2) 49 | 外 85 301 | 61 | (95.8) 47 | 外 85 300 | 64 | ▲4.9 | ▲0.4 | +4.7 |
| | 還付申告 | (5.8) 3 | 外 6 23 | 75 | (4.2) 2 | 外 5 19 | 93 | ▲32.4 | ▲15.8 | +24.6 |
| | 合計 | 52 | — | — | 49 | — | — | ▲6.5 | — | — |
| 新潟県 | 納税申告 | (95.0) 18 | 外 26 94 | 51 | (95.6) 17 | 外 26 91 | 54 | ▲7.8 | ▲3.0 | +5.2 |
| | 還付申告 | (5.0) 1 | 外 2 6 | 60 | (4.4) 1 | 外 1 4 | 56 | ▲17.7 | ▲23.4 | ▲6.9 |
| | 合計 | 19 | — | — | 18 | — | — | ▲8.3 | — | — |
| 長野県 | 納税申告 | (94.1) 18 | 外 26 93 | 51 | (94.5) 18 | 外 26 93 | 53 | ▲4.8 | ▲0.6 | +4.4 |
| | 還付申告 | (5.9) 1 | 外 2 6 | 54 | (5.5) 1 | 外 1 5 | 51 | ▲12.0 | ▲16.4 | ▲5.0 |
| | 合計 | 20 | — | — | 19 | — | — | ▲5.2 | — | — |

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6)贈与税の申告状況

| | | 令和3年分 | | | | 令和4年分 | | | | 増減率 | | | |
|--------------|---------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|
| | | 申告 人員 | 納税 人員 | 申告 納税額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 納税 人員 | 申告 納税額 | 1人 当たり | 申告 人員 | 納税 人員 | 申告 納税額 | 1人 当たり |
| | | 百人 | 百人 | 百万円 | 万円 | 百人 | 百人 | 百万円 | 万円 | % | % | % | % |
| 関東信越 国税局計 | 暦年課税 | 559 | 421 | 23,356 | 55 | 520 | 416 | 27,671 | 66 | ▲7.0 | ▲1.2 | +18.5 | +19.9 |
| | 特例税率 | 270 | 238 | | | 272 | 243 | | | +0.5 | +1.7 | | |
| | 一般税率 | 289 | 183 | | | 249 | 174 | | | ▲14.0 | ▲5.1 | | |
| | 相続時精算課税 | 58 | 4.6 | 4,590 | 998 | 56 | 4.2 | 5,151 | 1,215 | ▲2.2 | ▲7.8 | +12.2 | +21.8 |
| | 合計 | 617 | 426 | 27,945 | 66 | 577 | 421 | 32,822 | 78 | ▲6.6 | ▲1.3 | +17.5 | +19.0 |
| 茨城県 | 暦年課税 | 74 | 56 | 3,012 | 54 | 69 | 54 | 2,396 | 44 | ▲7.1 | ▲3.2 | ▲20.5 | ▲17.9 |
| | 特例税率 | 36 | 32 | | | 36 | 32 | | | +0.9 | +0.9 | | |
| | 一般税率 | 38 | 24 | | | 32 | 22 | | | ▲14.6 | ▲8.7 | | |
| | 相続時精算課税 | 12 | 0.6 | 489 | 789 | 11 | 0.6 | 1,154 | 1,861 | ▲2.0 | +0.0 | +135.9 | +135.9 |
| | 合計 | 86 | 56 | 3,501 | 62 | 80 | 55 | 3,549 | 65 | ▲6.4 | ▲3.1 | +1.4 | +4.6 |
| 栃木県 | 暦年課税 | 53 | 41 | 1,923 | 47 | 51 | 41 | 2,238 | 55 | ▲4.8 | +0.9 | +16.4 | +15.3 |
| | 特例税率 | 26 | 23 | | | 26 | 23 | | | +2.1 | +3.3 | | |
| | 一般税率 | 28 | 18 | | | 25 | 17 | | | ▲11.2 | ▲2.0 | | |
| | 相続時精算課税 | 7 | 0.5 | 189 | 378 | 6 | 0.5 | 411 | 761 | ▲7.9 | +8.0 | +117.3 | +101.2 |
| | 合計 | 60 | 41 | 2,112 | 51 | 57 | 41 | 2,649 | 64 | ▲5.2 | +1.0 | +25.4 | +24.2 |
| 群馬県 | 暦年課税 | 50 | 37 | 3,307 | 89 | 47 | 37 | 3,616 | 97 | ▲5.8 | ▲0.2 | +9.3 | +9.6 |
| | 特例税率 | 23 | 20 | | | 23 | 20 | | | +0.6 | +2.2 | | |
| | 一般税率 | 27 | 17 | | | 24 | 17 | | | ▲11.3 | ▲3.1 | | |
| | 相続時精算課税 | 7 | 0.5 | 873 | 1,746 | 6 | 0.6 | 1,310 | 2,079 | ▲3.7 | +26.0 | +50.0 | +19.1 |
| | 合計 | 57 | 38 | 4,181 | 111 | 54 | 38 | 4,926 | 131 | ▲5.6 | +0.1 | +17.8 | +17.7 |
| 埼玉県 | 暦年課税 | 259 | 195 | 10,338 | 53 | 239 | 193 | 13,324 | 69 | ▲7.6 | ▲1.4 | +28.9 | +30.8 |
| | 特例税率 | 131 | 115 | | | 131 | 117 | | | +0.1 | +1.3 | | |
| | 一般税率 | 128 | 80 | | | 108 | 76 | | | ▲15.5 | ▲5.4 | | |
| | 相続時精算課税 | 19 | 1.9 | 1,619 | 857 | 19 | 1.7 | 1,339 | 797 | +2.7 | ▲11.1 | ▲17.3 | ▲7.0 |
| | 合計 | 278 | 197 | 11,957 | 61 | 258 | 194 | 14,663 | 75 | ▲6.9 | ▲1.5 | +22.6 | +24.5 |
| 新潟県 | 暦年課税 | 60 | 47 | 2,528 | 54 | 57 | 47 | 3,051 | 65 | ▲4.6 | +1.0 | +20.7 | +19.4 |
| | 特例税率 | 27 | 25 | | | 28 | 26 | | | +2.5 | +3.9 | | |
| | 一般税率 | 32 | 22 | | | 29 | 21 | | | ▲10.6 | ▲2.2 | | |
| | 相続時精算課税 | 7 | 0.5 | 596 | 1,192 | 7 | 0.3 | 473 | 1,576 | ▲6.3 | ▲40.0 | ▲20.7 | +32.2 |
| | 合計 | 67 | 47 | 3,124 | 66 | 64 | 47 | 3,524 | 74 | ▲4.8 | +0.6 | +12.8 | +12.1 |
| 長野県 | 暦年課税 | 63 | 46 | 2,248 | 49 | 57 | 45 | 3,046 | 68 | ▲9.4 | ▲3.0 | +35.5 | +39.7 |
| | 特例税率 | 27 | 24 | | | 27 | 24 | | | ▲1.3 | +0.7 | | |
| | 一般税率 | 36 | 22 | | | 31 | 21 | | | ▲15.4 | ▲6.9 | | |
| | 相続時精算課税 | 6 | 0.6 | 823 | 1,395 | 6 | 0.5 | 465 | 989 | ▲4.4 | ▲20.3 | ▲43.5 | ▲29.1 |
| | 合計 | 69 | 47 | 3,071 | 66 | 63 | 45 | 3,511 | 78 | ▲8.9 | ▲3.2 | +14.3 | +18.1 |

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付)住宅取得等資金の非課税の申告状況

| | 令和3年分 | | | 令和4年分 | | | 増減率 | | |
|----------|----------|----------------|------------------|----------|----------------|------------------|----------|----------------|------------------|
| | 申告 人員 | 住宅取得等 資金の金額 | 非課税の適用 を受けた金額 | 申告 人員 | 住宅取得等 資金の金額 | 非課税の適用 を受けた金額 | 申告 人員 | 住宅取得等 資金の金額 | 非課税の適用 を受けた金額 |
| | 百人 | 百万円 | 百万円 | 百人 | 百万円 | 百万円 | % | % | % |
| 関東信越国税局計 | 100 | 94,521 | 91,462 | 73 | 54,136 | 49,709 | ▲26.7 | ▲42.7 | ▲45.7 |
| 茨城県 | 14 | 12,981 | 12,528 | 11 | 7,899 | 7,356 | ▲22.6 | ▲39.1 | ▲41.3 |
| 栃木県 | 9 | 8,902 | 8,712 | 7 | 5,360 | 4,916 | ▲24.7 | ▲39.8 | ▲43.6 |
| 群馬県 | 9 | 8,425 | 8,198 | 7 | 5,299 | 4,857 | ▲21.2 | ▲37.1 | ▲40.8 |
| 埼玉県 | 46 | 43,063 | 41,510 | 32 | 23,391 | 21,224 | ▲29.1 | ▲45.7 | ▲48.9 |
| 新潟県 | 10 | 8,813 | 8,515 | 7 | 5,284 | 4,871 | ▲25.4 | ▲40.0 | ▲42.8 |
| 長野県 | 13 | 12,335 | 12,000 | 9 | 6,904 | 6,487 | ▲28.6 | ▲44.0 | ▲45.9 |

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

1 関東信越国税局計

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 確定申告人員 | 3,168 | 3,140 | 3,174 | 3,218 | 3,231 |
| e-Tax利用人員 | (43.7%) 1,386 | (49.1%) 1,543 | (55.2%) 1,753 | (58.9%) 1,895 | (66.0%) 2,132 |
| 自宅等からのe-Tax | (21.8%) 691 | (25.4%) 798 | (32.1%) 1,019 | (37.1%) 1,193 | (43.1%) 1,393 |
| 納税者本人による送信 | (4.3%) 136 | (7.0%) 220 | (12.9%) 409 | (17.7%) 571 | (23.7%) 766 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (2.0%) 63 | (2.5%) 77 | (5.3%) 168 | (9.4%) 302 | (15.3%) 494 |
| ID・パスワード方式での送信 | (2.0%) 65 | (4.3%) 135 | (7.2%) 227 | (7.7%) 248 | (7.2%) 232 |
| その他の従来方式での送信 | (0.3%) 8 | (0.2%) 8 | (0.4%) 14 | (0.7%) 21 | (1.2%) 40 |
| 税理士による代理送信 | (17.5%) 555 | (18.4%) 578 | (19.2%) 610 | (19.3%) 622 | (19.4%) 627 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (16.1%) 509 | (15.3%) 479 | (13.6%) 431 | (11.2%) 359 | (10.9%) 352 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 64 | 外 47 | 外 36 | 外 55 | 外 32 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (5.9%) 186 | (8.5%) 266 | (9.5%) 303 | (10.7%) 344 | (12.0%) 387 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 35 | 120 | 213 | 360 | 574 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 10 | 51 | 129 | 206 | 334 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 7 | 51 | 109 | 234 |
| ID・パスワード方式での送信 | 10 | 45 | 78 | 97 | 100 |

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:千人)

| | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------|-------|-------|-------|
| 利用人員 | 0.4 | 42 | 169 |

(注) 令和2年及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 茨城県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 498 | 494 | 496 | 501 | 502 |
| e-Tax利用人員 | (39.5%) 197 | (48.6%) 240 | (57.4%) 285 | (62.9%) 315 | (70.5%) 354 |
| 自宅等からのe-Tax | (19.0%) 95 | (22.0%) 109 | (28.2%) 140 | (32.6%) 163 | (38.5%) 193 |
| 納税者本人による送信 | (3.7%) 19 | (5.9%) 29 | (11.4%) 57 | (15.5%) 78 | (21.2%) 107 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (2.1%) 10 | (2.5%) 12 | (5.2%) 26 | (8.8%) 44 | (14.2%) 71 |
| ID・パスワード方式での送信 | (1.4%) 7 | (3.1%) 15 | (5.7%) 28 | (6.1%) 30 | (5.9%) 30 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.3%) 1 | (0.3%) 1 | (0.4%) 2 | (0.6%) 3 | (1.1%) 5 |
| 税理士による代理送信 | (15.3%) 76 | (16.2%) 80 | (16.8%) 84 | (17.0%) 85 | (17.3%) 87 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (14.5%) 72 | (14.4%) 71 | (13.4%) 66 | (10.8%) 54 | (10.3%) 52 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 8 | 外 7 | 外 6 | 外 8 | 外 4 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (5.9%) 30 | (12.2%) 60 | (15.8%) 78 | (19.5%) 98 | (21.8%) 109 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 4 | 14 | 29 | 45 | 82 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 1 | 6 | 18 | 28 | 47 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 1 | 8 | 16 | 33 |
| ID・パスワード方式での送信 | 1 | 5 | 10 | 12 | 13 |

3 栃木県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 321 | 318 | 320 | 323 | 323 |
| e-Tax利用人員 | (58.0%) 186 | (61.4%) 195 | (64.2%) 205 | (65.8%) 213 | (72.9%) 236 |
| 自宅等からのe-Tax | (23.3%) 75 | (26.6%) 85 | (32.9%) 105 | (37.4%) 121 | (42.2%) 136 |
| 納税者本人による送信 | (3.6%) 11 | (6.1%) 19 | (11.3%) 36 | (15.6%) 50 | (20.5%) 66 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (1.7%) 6 | (2.2%) 7 | (4.7%) 15 | (8.1%) 26 | (13.2%) 43 |
| ID・パスワード方式での送信 | (1.6%) 5 | (3.7%) 12 | (6.4%) 20 | (7.1%) 23 | (6.4%) 21 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.2%) 0.6 | (0.2%) 0.7 | (0.3%) 0.9 | (0.4%) 1 | (0.8%) 3 |
| 税理士による代理送信 | (19.7%) 63 | (20.5%) 65 | (21.6%) 69 | (21.8%) 71 | (21.8%) 70 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (17.3%) 56 | (16.8%) 53 | (14.9%) 48 | (12.0%) 39 | (12.5%) 40 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 4 | 外 3 | 外 3 | 外 6 | 外 2 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (17.4%) 56 | (18.0%) 57 | (16.5%) 53 | (16.4%) 53 | (18.2%) 59 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 3 | 11 | 19 | 33 | 58 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 0.9 | 5 | 12 | 20 | 30 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 0.6 | 5 | 10 | 21 |
| ID・パスワード方式での送信 | 0.9 | 4 | 8 | 10 | 9 |

4 群馬県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 319 | 317 | 318 | 320 | 320 |
| e-Tax利用人員 | (41.8%) 133 | (46.8%) 148 | (52.6%) 167 | (56.7%) 182 | (64.1%) 205 |
| 自宅等からのe-Tax | (23.1%) 74 | (26.4%) 84 | (32.3%) 103 | (37.1%) 119 | (42.2%) 135 |
| 納税者本人による送信 | (3.5%) 11 | (6.0%) 19 | (10.9%) 35 | (15.3%) 49 | (20.3%) 65 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (1.4%) 4 | (1.7%) 5 | (3.9%) 12 | (7.1%) 23 | (12.5%) 40 |
| ID・パスワード方式での送信 | (1.9%) 6 | (4.1%) 13 | (6.7%) 21 | (7.7%) 25 | (7.0%) 22 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.2%) 0.8 | (0.2%) 0.7 | (0.3%) 1 | (0.5%) 1 | (0.8%) 3 |
| 税理士による代理送信 | (19.7%) 63 | (20.5%) 65 | (21.4%) 68 | (21.8%) 70 | (22.0%) 70 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (17.0%) 54 | (16.5%) 52 | (15.1%) 48 | (12.7%) 41 | (12.3%) 39 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 6 | 外 5 | 外 2 | 外 4 | 外 3 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (1.6%) 5 | (3.9%) 12 | (5.1%) 16 | (6.9%) 22 | (9.5%) 30 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 3 | 13 | 21 | 37 | 55 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 1 | 5 | 12 | 20 | 31 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 0.5 | 4 | 9 | 21 |
| ID・パスワード方式での送信 | 1 | 5 | 8 | 11 | 10 |

5 埼玉県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 1,264 | 1,246 | 1,279 | 1,308 | 1,321 |
| e-Tax利用人員 | (43.3%) 547 | (47.8%) 596 | (53.4%) 682 | (57.0%) 746 | (64.3%) 849 |
| 自宅等からのe-Tax | (21.9%) 277 | (26.4%) 329 | (33.8%) 433 | (39.7%) 519 | (46.7%) 616 |
| 納税者本人による送信 | (5.0%) 64 | (8.5%) 105 | (15.3%) 196 | (21.1%) 277 | (28.1%) 372 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (2.2%) 28 | (2.8%) 35 | (6.3%) 81 | (11.3%) 148 | (18.3%) 241 |
| ID・パスワード方式での送信 | (2.5%) 32 | (5.3%) 66 | (8.4%) 108 | (8.9%) 116 | (8.3%) 109 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.3%) 4 | (0.3%) 4 | (0.6%) 7 | (0.9%) 12 | (1.6%) 22 |
| 税理士による代理送信 | (16.8%) 213 | (17.9%) 223 | (18.5%) 237 | (18.5%) 242 | (18.5%) 245 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (17.1%) 216 | (15.5%) 193 | (13.4%) 172 | (11.1%) 145 | (10.8%) 142 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 37 | 外 25 | 外 21 | 外 27 | 外 17 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (4.3%) 55 | (5.9%) 74 | (6.1%) 78 | (6.3%) 82 | (6.8%) 90 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 19 | 61 | 107 | 180 | 268 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 5 | 26 | 63 | 99 | 161 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 3 | 26 | 54 | 115 |
| ID・パスワード方式での送信 | 5 | 22 | 37 | 45 | 47 |

6 新潟県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 382 | 379 | 374 | 375 | 373 |
| e-Tax利用人員 | (40.3%) 154 | (42.9%) 163 | (48.6%) 182 | (51.7%) 194 | (57.6%) 215 |
| 自宅等からのe-Tax | (22.1%) 84 | (24.8%) 94 | (30.7%) 115 | (34.6%) 130 | (39.9%) 149 |
| 納税者本人による送信 | (4.3%) 16 | (6.3%) 24 | (11.0%) 41 | (14.7%) 55 | (19.9%) 74 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (1.7%) 6 | (2.0%) 8 | (4.0%) 15 | (7.4%) 28 | (12.5%) 47 |
| ID・パスワード方式での送信 | (2.4%) 9 | (4.1%) 16 | (6.6%) 25 | (6.9%) 26 | (6.5%) 24 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.2%) 0.7 | (0.2%) 0.7 | (0.4%) 1 | (0.4%) 2 | (0.8%) 3 |
| 税理士による代理送信 | (17.8%) 68 | (18.5%) 70 | (19.8%) 74 | (20.0%) 75 | (20.0%) 75 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (15.8%) 60 | (15.3%) 58 | (13.5%) 51 | (11.5%) 43 | (11.4%) 42 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 4 | 外 3 | 外 2 | 外 5 | 外 3 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (2.4%) 9 | (2.8%) 11 | (4.4%) 16 | (5.6%) 21 | (6.3%) 24 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 3 | 11 | 19 | 32 | 58 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 1 | 5 | 12 | 20 | 33 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 0.5 | 4 | 10 | 23 |
| ID・パスワード方式での送信 | 1 | 4 | 8 | 9 | 10 |

7 長野県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 384 | 384 | 387 | 391 | 392 |
| e-Tax利用人員 | (43.9%) 168 | (52.1%) 200 | (59.6%) 231 | (63.0%) 246 | (69.7%) 273 |
| 自宅等からのe-Tax | (22.6%) 87 | (25.5%) 98 | (31.8%) 123 | (36.3%) 142 | (41.5%) 163 |
| 納税者本人による送信 | (3.8%) 15 | (6.2%) 24 | (11.6%) 45 | (15.9%) 62 | (21.0%) 82 |
| マイナンバーカード方式での送信 | (2.1%) 8 | (2.5%) 9 | (4.9%) 19 | (8.4%) 33 | (13.2%) 52 |
| ID・パスワード方式での送信 | (1.5%) 6 | (3.5%) 13 | (6.3%) 24 | (7.0%) 27 | (6.6%) 26 |
| その他の従来の方式での送信 | (0.3%) 1 | (0.2%) 0.7 | (0.4%) 2 | (0.5%) 2 | (1.2%) 5 |
| 税理士による代理送信 | (18.8%) 72 | (19.3%) 74 | (20.2%) 78 | (20.4%) 80 | (20.5%) 80 |
| 確定申告会場からのe-Tax | (13.2%) 51 | (13.2%) 51 | (12.1%) 47 | (9.7%) 38 | (9.1%) 36 |
| 【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出) | 外 4 | 外 4 | 外 2 | 外 5 | 外 3 |
| 地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継) | (8.1%) 31 | (13.4%) 51 | (15.7%) 61 | (17.1%) 67 | (19.0%) 75 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| スマートフォン等を利用した提出人員 | 3 | 10 | 19 | 33 | 54 |
| 自宅からe-Taxで提出 | 0.7 | 4 | 12 | 20 | 32 |
| マイナンバーカード方式での送信 | | 0.5 | 5 | 10 | 22 |
| ID・パスワード方式での送信 | 0.7 | 4 | 7 | 10 | 10 |

(表8)ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

1 関東信越国税局計

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 確定申告人員 | 3,168 | 3,140 | 3,174 | 3,218 | 3,231 |
| ICT利用人員 | (65.0%) 2,060 | (70.0%) 2,198 | (75.6%) 2,400 | (78.6%) 2,529 | (81.5%) 2,633 |
| 自宅等からのICT利用 | (41.1%) 1,302 | (44.8%) 1,407 | (51.4%) 1,631 | (55.1%) 1,772 | (57.7%) 1,863 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 545 | 567 | 616 | 643 | 664 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 147 | 231 | 403 | 550 | 729 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 610 | 609 | 612 | 579 | 470 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (5.9%) 186 | (8.5%) 266 | (9.5%) 303 | (10.7%) 344 | (12.0%) 387 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (18.1%) 572 | (16.7%) 525 | (14.7%) 467 | (12.8%) 413 | (11.9%) 383 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 509 | 479 | 431 | 359 | 352 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 64 | 47 | 36 | 55 | 32 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

2 茨城県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 498 | 494 | 496 | 501 | 502 |
| ICT利用人員 | (58.1%) 289 | (67.5%) 334 | (76.1%) 378 | (80.8%) 405 | (84.6%) 425 |
| 自宅等からのICT利用 | (36.2%) 180 | (39.4%) 195 | (45.8%) 227 | (48.9%) 245 | (51.7%) 260 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 75 | 79 | 85 | 88 | 91 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 20 | 30 | 56 | 75 | 102 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 85 | 86 | 87 | 82 | 66 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (5.9%) 30 | (12.2%) 60 | (15.8%) 78 | (19.5%) 98 | (21.8%) 109 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (16.0%) 80 | (15.8%) 78 | (14.5%) 72 | (12.4%) 62 | (11.1%) 56 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 72 | 71 | 66 | 54 | 52 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 8 | 7 | 6 | 8 | 4 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 栃木県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 321 | 318 | 320 | 323 | 323 |
| ICT利用人員 | (75.5%) 242 | (78.4%) 250 | (81.0%) 259 | (82.3%) 266 | (85.6%) 276 |
| 自宅等からのICT利用 | (39.5%) 127 | (42.7%) 136 | (48.8%) 156 | (52.2%) 169 | (54.2%) 175 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 61 | 63 | 68 | 70 | 71 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 13 | 22 | 37 | 50 | 65 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 52 | 51 | 51 | 48 | 39 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (17.4%) 56 | (18.0%) 57 | (16.5%) 53 | (16.4%) 53 | (18.2%) 59 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (18.6%) 60 | (17.7%) 56 | (15.7%) 50 | (13.7%) 44 | (13.2%) 42 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 56 | 53 | 48 | 39 | 40 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 4 | 3 | 3 | 6 | 2 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

4 群馬県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 319 | 317 | 318 | 320 | 320 |
| ICT利用人員 | (60.5%) 193 | (65.0%) 206 | (71.0%) 226 | (74.9%) 240 | (79.1%) 253 |
| 自宅等からのICT利用 | (39.9%) 127 | (43.2%) 137 | (50.1%) 159 | (54.0%) 173 | (56.4%) 180 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 62 | 64 | 68 | 70 | 72 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 12 | 20 | 35 | 49 | 63 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 53 | 53 | 57 | 54 | 45 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (1.6%) 5 | (3.9%) 12 | (5.1%) 16 | (6.9%) 22 | (9.5%) 30 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (19.0%) 61 | (18.0%) 57 | (15.8%) 50 | (13.9%) 45 | (13.1%) 42 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 54 | 52 | 48 | 41 | 39 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 6 | 5 | 2 | 4 | 3 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

5 埼玉県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
| 確定申告人員 | 1,264 | 1,246 | 1,279 | 1,308 | 1,321 |
| ICT利用人員 | (68.7%) 868 | (72.5%) 903 | (77.1%) 986 | (79.4%) 1,038 | (81.7%) 1,079 |
| 自宅等からのICT利用 | (44.4%) 561 | (49.1%) 611 | (56.0%) 715 | (60.0%) 784 | (62.9%) 830 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 212 | 223 | 247 | 260 | 271 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 64 | 106 | 186 | 259 | 346 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 284 | 283 | 283 | 266 | 214 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (4.3%) 55 | (5.9%) 74 | (6.1%) 78 | (6.3%) 82 | (6.8%) 90 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (20.0%) 253 | (17.5%) 218 | (15.1%) 192 | (13.1%) 172 | (12.1%) 159 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 216 | 193 | 172 | 145 | 142 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 37 | 25 | 21 | 27 | 17 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

6 新潟県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 382 | 379 | 374 | 375 | 373 |
| ICT利用人員 | (58.6%) 224 | (61.2%) 232 | (66.7%) 250 | (69.8%) 262 | (72.1%) 269 |
| 自宅等からのICT利用 | (39.3%) 150 | (42.3%) 160 | (48.2%) 180 | (51.3%) 192 | (53.7%) 200 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 63 | 65 | 69 | 71 | 73 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 22 | 30 | 46 | 59 | 76 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 66 | 66 | 65 | 63 | 51 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (2.4%) 9 | (2.8%) 11 | (4.4%) 16 | (5.6%) 21 | (6.3%) 24 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (16.9%) 64 | (16.1%) 61 | (14.2%) 53 | (12.8%) 48 | (12.1%) 45 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 60 | 58 | 51 | 43 | 42 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 4 | 3 | 2 | 5 | 3 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

7 長野県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 確定申告人員 | 384 | 384 | 387 | 391 | 392 |
| ICT利用人員 | (63.2%) 243 | (71.1%) 273 | (78.1%) 302 | (81.3%) 318 | (84.4%) 331 |
| 自宅等からのICT利用 | (40.8%) 157 | (43.4%) 167 | (49.7%) 192 | (53.2%) 208 | (55.5%) 218 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 71 | 73 | 80 | 83 | 86 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 15 | 24 | 43 | 59 | 77 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 70 | 69 | 69 | 66 | 55 |
| 地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出 | (8.1%) 31 | (13.4%) 51 | (15.7%) 61 | (17.1%) 67 | (19.0%) 75 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (14.3%) 55 | (14.3%) 55 | (12.7%) 49 | (10.9%) 43 | (9.8%) 39 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 51 | 51 | 47 | 38 | 36 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 4 | 4 | 2 | 5 | 3 |

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9)ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

1 関東信越国税局計

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 申告人員 | 566 | 557 | 560 | 617 | 577 |
| ICT利用人員 | (80.5%) 456 | (82.8%) 461 | (85.1%) 476 | (86.7%) 535 | (86.5%) 499 |
| 自宅等からのICT利用 | (64.2%) 364 | (67.1%) 374 | (70.6%) 395 | (72.0%) 444 | (72.1%) 416 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 207 | 215 | 224 | 241 | 232 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 20 | 23 | 32 | 56 | 72 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 137 | 135 | 139 | 147 | 112 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (16.3%) 92 | (15.7%) 87 | (14.5%) 81 | (14.7%) 91 | (14.4%) 83 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 85 | 81 | 76 | 82 | 77 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 7 | 7 | 5 | 9 | 6 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

2 茨城県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 申告人員 | 80 | 77 | 78 | 86 | 80 |
| ICT利用人員 | (86.0%) 69 | (87.2%) 67 | (88.3%) 69 | (90.0%) 77 | (91.0%) 73 |
| 自宅等からのICT利用 | (62.8%) 50 | (65.1%) 50 | (68.1%) 53 | (69.5%) 60 | (70.9%) 57 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 26 | 26 | 28 | 30 | 28 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 3 | 3 | 5 | 8 | 11 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 22 | 20 | 20 | 21 | 17 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (23.2%) 19 | (22.2%) 17 | (20.2%) 16 | (20.5%) 18 | (20.1%) 16 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 18 | 16 | 15 | 16 | 15 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

3 栃木県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 申告人員 | 56 | 55 | 56 | 60 | 57 |
| ICT利用人員 | (87.2%) 49 | (87.3%) 48 | (87.6%) 49 | (87.4%) 53 | (87.9%) 50 |
| 自宅等からのICT利用 | (67.2%) 37 | (68.2%) 37 | (70.0%) 39 | (69.7%) 42 | (70.6%) 40 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 20 | 21 | 23 | 24 | 23 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 1 | 2 | 3 | 5 | 6 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 16 | 14 | 13 | 13 | 11 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (20.0%) 11 | (19.1%) 10 | (17.6%) 10 | (17.7%) 11 | (17.3%) 10 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 10 | 10 | 9 | 10 | 9 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

4 群馬県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 申告人員 | 53 | 55 | 55 | 57 | 54 |
| ICT利用人員 | (80.5%) 43 | (83.4%) 46 | (88.9%) 48 | (88.9%) 51 | (88.6%) 48 |
| 自宅等からのICT利用 | (62.7%) 33 | (65.4%) 36 | (71.4%) 39 | (71.3%) 41 | (71.3%) 38 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 20 | 22 | 23 | 23 | 22 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 2 | 2 | 3 | 4 | 6 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 11 | 12 | 14 | 14 | 11 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (17.9%) 10 | (18.0%) 10 | (17.4%) 10 | (17.5%) 10 | (17.4%) 9 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 9 | 9 | 9 | 10 | 9 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 0.5 | 1 | 0.3 | 0.4 | 0 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

5 埼玉県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 申告人員 | 254 | 246 | 246 | 278 | 258 |
| ICT利用人員 | (78.0%) 198 | (81.1%) 199 | (84.8%) 209 | (86.0%) 239 | (83.8%) 216 |
| 自宅等からのICT利用 | (65.1%) 165 | (69.2%) 170 | (73.9%) 182 | (74.4%) 206 | (72.7%) 188 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 94 | 96 | 99 | 108 | 104 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 9 | 11 | 16 | 29 | 35 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 62 | 63 | 67 | 69 | 49 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (13.0%) 33 | (11.9%) 29 | (10.9%) 27 | (11.6%) 32 | (11.1%) 29 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 29 | 26 | 24 | 28 | 26 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 4 | 3 | 2 | 4 | 2 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

6 新潟県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 申告人員 | 62 | 64 | 63 | 67 | 64 |
| ICT利用人員 | (78.0%) 48 | (79.1%) 51 | (80.6%) 51 | (81.9%) 55 | (85.5%) 55 |
| 自宅等からのICT利用 | (61.6%) 38 | (62.3%) 40 | (65.4%) 41 | (66.7%) 45 | (69.7%) 45 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 23 | 25 | 25 | 27 | 27 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 2 | 2 | 3 | 4 | 6 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 13 | 13 | 13 | 13 | 12 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (16.4%) 10 | (16.8%) 11 | (15.3%) 10 | (15.2%) 10 | (15.8%) 10 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 9 | 10 | 9 | 9 | 9 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

7 長野県

(単位:百人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 申告人員 | 61 | 61 | 62 | 69 | 63 |
| ICT利用人員 | (80.1%) 49 | (83.1%) 50 | (81.2%) 51 | (88.0%) 61 | (89.4%) 57 |
| 自宅等からのICT利用 | (64.1%) 39 | (66.6%) 40 | (65.6%) 41 | (73.3%) 51 | (75.4%) 48 |
| 各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出 | 24 | 25 | 26 | 29 | 27 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出 | 2 | 3 | 3 | 6 | 8 |
| 国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出 | 13 | 13 | 11 | 16 | 12 |
| 確定申告会場でのICT利用 | (16.5%) 10 | (16.5%) 10 | (15.6%) 10 | (14.6%) 10 | (14.1%) 9 |
| 確定申告会場で作成・e-Taxで提出 | 10 | 9 | 9 | 9 | 8 |
| 確定申告会場で作成・書面で提出 | 0.4 | 1 | 0.5 | 1 | 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

| | | 平成30年分 | | 令和元年分 | | 令和2年分 | | 令和3年分 | | 令和4年分 | |
|--------------|--------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 相談件数 | 申告書 収受件数 | 相談件数 | 申告書 収受件数 | 相談件数 | 申告書 収受件数 | 相談件数 | 申告書 収受件数 | 相談件数 | 申告書 収受件数 |
| 関東信越 国税局計 | 1回目 (4年分:2月19日) | (54.9%) 130 | (百件) 219 | (60.9%) 121 | (百件) 202 | (52.5%) 63 | (百件) 92 | (48.3%) 72 | (百件) 104 | (46.7%) 67 | (百件) 97 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (45.1%) 107 | (百件) 174 | (39.1%) 78 | (百件) 120 | (47.5%) 57 | (百件) 85 | (51.7%) 77 | (百件) 110 | (53.3%) 77 | (百件) 107 |
| | 合計 | 238 | 393 | 198 | 322 | 119 | 177 | 148 | 214 | 144 | 204 |
| 茨城県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (53.6%) 17 | (百件) 26 | (59.7%) 14 | (百件) 22 | (49.8%) 8 | (百件) 11 | (50.9%) 10 | (百件) 14 | (47.3%) 9 | (百件) 12 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (46.4%) 14 | (百件) 20 | (40.3%) 10 | (百件) 13 | (50.2%) 8 | (百件) 11 | (49.1%) 10 | (百件) 13 | (52.7%) 10 | (百件) 13 |
| | 合計 | 31 | 46 | 24 | 35 | 16 | 22 | 20 | 27 | 19 | 25 |
| 栃木県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (50.5%) 8 | (百件) 14 | (53.7%) 7 | (百件) 12 | (52.0%) 4 | (百件) 6 | (52.2%) 5 | (百件) 7 | (47.8%) 5 | (百件) 7 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (49.5%) 8 | (百件) 13 | (46.3%) 6 | (百件) 9 | (48.0%) 4 | (百件) 6 | (47.8%) 4 | (百件) 7 | (52.2%) 5 | (百件) 7 |
| | 合計 | 16 | 28 | 12 | 21 | 8 | 13 | 9 | 14 | 10 | 14 |
| 群馬県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (54.1%) 10 | (百件) 17 | (58.3%) 8 | (百件) 14 | (54.0%) 5 | (百件) 7 | (48.9%) 6 | (百件) 9 | (46.5%) 5 | (百件) 7 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (45.9%) 8 | (百件) 13 | (41.7%) 6 | (百件) 9 | (46.0%) 4 | (百件) 6 | (51.1%) 6 | (百件) 9 | (53.5%) 6 | (百件) 8 |
| | 合計 | 18 | 30 | 14 | 23 | 9 | 13 | 13 | 18 | 11 | 15 |
| 埼玉県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (55.4%) 83 | (百件) 142 | (62.5%) 80 | (百件) 135 | (53.3%) 38 | (百件) 58 | (47.9%) 43 | (百件) 64 | (46.7%) 41 | (百件) 60 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (44.6%) 67 | (百件) 113 | (37.5%) 48 | (百件) 77 | (46.7%) 33 | (百件) 54 | (52.1%) 47 | (百件) 70 | (53.3%) 46 | (百件) 66 |
| | 合計 | 150 | 255 | 128 | 212 | 71 | 112 | 91 | 134 | 87 | 127 |
| 新潟県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (55.3%) 7 | (百件) 10 | (58.7%) 7 | (百件) 10 | (50.4%) 4 | (百件) 5 | (45.9%) 4 | (百件) 6 | (43.4%) 4 | (百件) 5 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (44.7%) 6 | (百件) 8 | (41.3%) 5 | (百件) 6 | (49.6%) 4 | (百件) 5 | (54.1%) 5 | (百件) 7 | (56.6%) 5 | (百件) 7 |
| | 合計 | 13 | 18 | 12 | 17 | 8 | 10 | 10 | 13 | 10 | 12 |
| 長野県 | 1回目 (4年分:2月19日) | (58.4%) 6 | (百件) 10 | (57.6%) 5 | (百件) 9 | (51.8%) 3 | (百件) 4 | (43.0%) 3 | (百件) 4 | (47.9%) 3 | (百件) 5 |
| | 2回目 (4年分:2月26日) | (41.6%) 4 | (百件) 7 | (42.4%) 4 | (百件) 5 | (48.2%) 3 | (百件) 4 | (57.0%) 3 | (百件) 5 | (52.1%) 3 | (百件) 5 |
| | 合計 | 10 | 16 | 8 | 14 | 6 | 8 | 6 | 9 | 7 | 11 |

(注) 1 いずれも申告相談等を実施した全ての署、合同会場全体の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

| | 令和3年分 | 令和4年分 |
|--------------|-------|-------|
| | 千人 | 千人 |
| 申告人員 | 10 | 4 |
| | 億円 | 億円 |
| 「その他の雑所得」の金額 | 289 | 52 |

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。

3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

1 関東信越国税局計

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 404 2,990 | 413 3,086 | 488 3,806 | 605 4,665 | 705 5,381 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 10 586 | 10 610 | 13 735 | 12 739 | 13 798 |
| 合計 | 3,392 | 3,502 | 4,279 | 5,129 | 5,848 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

2 茨城県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 53 422 | 57 435 | 67 544 | 82 657 | 97 760 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 1 86 | 1 86 | 2 104 | 2 104 | 2 114 |
| 合計 | 481 | 493 | 608 | 722 | 827 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

3 栃木県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 36 249 | 39 258 | 45 314 | 54 389 | 63 451 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 0.9 48 | 0.8 49 | 1 58 | 1 59 | 1 66 |
| 合計 | 282 | 292 | 353 | 428 | 491 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

4 群馬県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 40 267 | 42 270 | 50 327 | 58 402 | 67 468 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 0.9 52 | 0.9 54 | 1 62 | 1 63 | 1 68 |
| 合 計 | 303 | 307 | 367 | 442 | 508 |

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

5 埼玉県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 200 1,570 | 207 1,610 | 247 1,995 | 310 2,446 | 363 2,794 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 4 270 | 5 285 | 6 347 | 6 354 | 6 385 |
| 合 計 | 1,746 | 1,796 | 2,208 | 2,657 | 3,007 |

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

6 新潟県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 30 226 | 32 233 | 37 294 | 47 357 | 52 420 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 0.8 58 | 1 59 | 1 75 | 1 69 | 1 72 |
| 合 計 | 269 | 277 | 347 | 404 | 465 |

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

7 長野県

(単位:百人、億円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 寄附金控除 (所得控除) | 45 256 | 36 281 | 42 332 | 53 413 | 62 488 |
| 寄附金控除 (税額控除) | 2 73 | 1 77 | 2 89 | 1 90 | 1 94 |
| 合 計 | 311 | 337 | 396 | 476 | 550 |

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

1 関東信越国税局計

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 雑損控除 (所得控除) | 2,132 27 | 41,235 79 | 4,543 25 | 3,456 21 | 5,183 24 |
| 災害減免額 (税額控除) | 151 13 | 40 13 | 69 10 | 40 10 | 36 9 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

2 茨城県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|----------|-------------|----------|----------|----------|
| 雑損控除 (所得控除) | 660 5 | 5,784 13 | 746 5 | 414 3 | 446 3 |
| 災害減免額 (税額控除) | 4 2 | 5 1 | 25 1 | 3 1 | 5 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 栃木県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|----------|--------------|----------|----------|----------|
| 雑損控除 (所得控除) | 142 2 | 11,635 21 | 955 3 | 575 2 | 254 2 |
| 災害減免額 (税額控除) | 2 1 | 8 1 | 2 0.7 | 7 0.7 | 1 0.7 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

4 群馬県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 雑損控除 (所得控除) | 133 2 | 922 3 | 214 2 | 136 1 | 184 2 |
| 災害減免額 (税額控除) | 1 0.9 | 1 1 | 2 0.9 | 2 0.9 | 2 0.8 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

5 埼玉県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|-----------|-------------|------------|----------|----------|
| 雑損控除 (所得控除) | 807 11 | 5,066 16 | 1,066 8 | 850 7 | 968 9 |
| 災害減免額 (税額控除) | 138 6 | 16 6 | 37 5 | 20 5 | 22 5 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

6 新潟県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|------------|
| 雑損控除 (所得控除) | 183 4 | 269 3 | 153 3 | 160 4 | 2,660 6 |
| 災害減免額 (税額控除) | 3 2 | 3 1 | 1 1 | 6 1 | 2 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

7 長野県

(単位:百人、百万円)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|-----------------|----------|--------------|------------|------------|----------|
| 雑損控除 (所得控除) | 207 3 | 17,558 23 | 1,410 4 | 1,322 4 | 670 3 |
| 災害減免額 (税額控除) | 3 1 | 6 2 | 1 1 | 2 1 | 3 1 |

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

1 関東信越国税局計

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 1,050 | 1,045 | 991 | 1,010 | 1,029 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 4 | 4 | 4 | 4 | 6 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 茨城県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 169 | 167 | 158 | 159 | 161 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.9 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

3 栃木県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 105 | 104 | 100 | 101 | 102 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.5 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

4 群馬県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 95 | 94 | 89 | 90 | 92 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 0.3 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.5 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

5 埼玉県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 444 | 438 | 417 | 431 | 442 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

6 新潟県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 124 | 127 | 118 | 118 | 118 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.6 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

7 長野県

(単位:千人)

| | 平成30年分 | 令和元年分 | 令和2年分 | 令和3年分 | 令和4年分 |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 医療費控除 | 113 | 115 | 110 | 112 | 114 |
| セルフメディケーション 税制による特例 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.6 |

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

| 都道府県 | 市町村 |
|------|-------|
| 茨城県 | 日立市 |
| 栃木県 | 栃木県 |
| | 宇都宮市 |
| | 足利市 |
| | 栃木市 |
| | 鹿沼市 |
| | 小山市 |
| 群馬県 | 前橋市 |
| | 館林市 |
| 埼玉県 | さいたま市 |
| | 川口市 |
| | 秩父市 |

| 都道府県 | 市町村 |
|------|------|
| 新潟県 | 新潟市 |
| | 長岡市 |
| | 三条市 |
| | 柏崎市 |
| | 新発田市 |
| | 十日町市 |
| | 村上市 |
| | 上越市 |
| | 長野県 |
| 長野県 | 長野市 |
| | 松本市 |